

平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 29 年 6 月

国立大学法人
鹿児島大学

目 次

大学の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

全体的な状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

1. 教育研究等の質の向上の状況・・・・・・・・・・・・・ 4

（1）教育に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 4

（2）研究に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 6

（3）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究
に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 6

（4）グローバル化に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 8

（5）附属病院に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 8

（6）附属学校に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 10

（7）教育関係共同利用拠点に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 11

2. 業務運営・財務内容等の状況・・・・・・・・・・・・・ 11

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況・・・・・・・・・・・・・ 12

項目別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

I 業務運営・財務内容等の状況・・・・・・・・・・・・・ 27

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標・・・・・・・・・・・・・ 27

（2）財務内容の改善に関する目標・・・・・・・・・・・・・ 33

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標・・・・・・・・・・・・・ 37

（4）その他業務運営に関する重要目標・・・・・・・・・・・・・ 40

II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画・・・・・・・・・・・・・ 46

III 短期借入金の限度額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画・・・・・・・・・・・・・ 46

V 剰余金の使途・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

VI その他

1 施設・設備に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

2 人事に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

別表1（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足
の状況について）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名 国立大学法人鹿児島大学

②所在地 (本部) 鹿児島県鹿児島市郡元
 (郡元キャンパス) 鹿児島県鹿児島市郡元
 (桜ヶ丘キャンパス) 鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘
 (下荒田キャンパス) 鹿児島県鹿児島市下荒田

③役員の状況

学 長 前田 芳實 (平成 25 年 4 月 1 日～)
 理 事 6 名 (常勤 5 名、非常勤 1 名)
 監 事 2 名 (常勤 1 名、非常勤 1 名)

④学部等の構成

(学部)
 法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、
 農学部、水産学部、共同獣医学部

(研究科)
 人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、農学研究科、水産学研究科、
 理工学研究科、歯医学総合研究科、司法政策研究科、臨床心理学研究科、
 連合農学研究科

(附属施設)
 附属病院

(附属学校)
 教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、
 教育学部附属特別支援学校

(学内共同教育研究施設等)
 附属図書館、保健管理センター、教育センター、稲盛アカデミー、
 アドミッションセンター、グローバルセンター、総合研究博物館、
 国際島嶼教育研究センター、自然科学教育研究支援センター、
 医用ミニブタ・先端医療開発研究センター、かごしま COC センター、
 産学官連携推進センター、地域防災教育研究センター、
 学術情報基盤センター、埋蔵文化財調査センター

(海外拠点)
 北米教育研究センター

(その他)
 奄美群島拠点、司法政策教育研究センター

(学部等附属施設)

[教 育 学 部] 附属教育実践総合センター
 [農 学 部] 附属農場、附属演習林 (うち高隅演習林 (※))、
 附属焼酎・発酵学教育研究センター
 [水 産 学 部] 附属練習船かごしま丸 (※)、附属練習船南星丸、
 附属海洋資源環境教育研究センター
 [共 同 獣 医 学 部] 附属動物病院、附属越境性動物疾病制御研究センター
 [理 工 学 研 究 科] 附属南西島弧地震火山観測所、附属地域コトづくりセンター
 [歯医学総合研究科] 附属難治ウイルス病態制御研究センター

※は、教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。

⑤学生数及び教職員数 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

(学部学生数)

法文学部	1,765 人 (6 人)
教育学部	1,206 人 (0 人)
理学部	814 人 (6 人)
医学部	1,210 人 (1 人)
歯学部	320 人 (3 人)
工学部	2,030 人 (23 人)
農学部	929 人 (9 人)
水産学部	592 人 (1 人)
共同獣医学部	159 人 (1 人)
計	9,025 人 (50 人)

(大学院学生数)

人文社会科学研究科	76 人 (30 人)
教育学研究科	76 人 (7 人)
保健学研究科	69 人 (0 人)
農学研究科	103 人 (9 人)
水産学研究科	63 人 (11 人)
理工学研究科	652 人 (25 人)
歯医学総合研究科	328 人 (20 人)
司法政策研究科 (*)	4 人 (0 人)
臨床心理学研究科	30 人 (0 人)
連合農学研究科	115 人 (48 人)
計	1,516 人 (150 人)

() 書きは留学生で内数

*は、募集停止及び廃止 (H29.3.31) された研究科を示す。

(教員数 (本務者)) 1,158 人

(職員数 (本務者)) 1,538 人

(2) 大学の基本的な目標等

(中期目標の前文)

鹿児島大学は、学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自律と進取の精神を尊重し、アジア・太平洋の中の鹿児島という地理的特性を踏まえ、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指しています。

第3期中期目標・中期計画期間においては、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、以下の基本目標に取り組みます。

1. グローバルな視点を有する地域人材育成の強化

地域特性を活かした教育及び国際化に対応した教育を推進するとともに、高大接続の見直し、アクティブ・ラーニングの強化、教育の内部質保証システムの整備、学生支援の拡充等の教育改革に取り組みます。

2. 大学の強みと特色を活かした学術研究の推進

地域特有の課題研究「島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー」及び防災研究を推進するとともに、先進的な感染制御や実験動物モデル等の卓越した研究を促進します。

3. 地域ニーズに応じた社会人教育や地域連携の推進

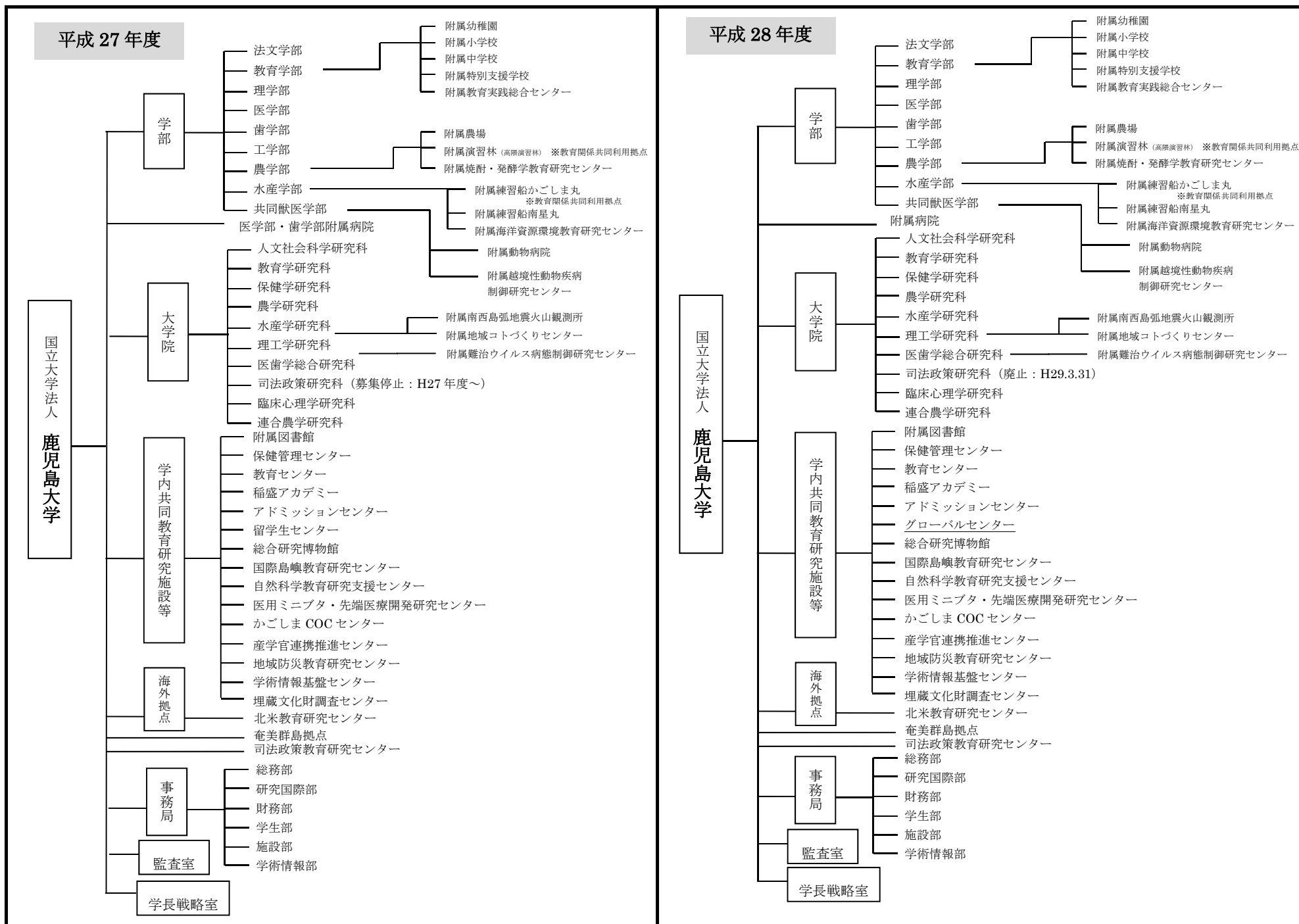
知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域・産業界との連携を強化し、リカレント教育の拡充や地域イノベーションの創出等、「社会連携機構」を中心に社会貢献の取組を推進します。

4. 機能強化に向けた教育研究組織体制の整備

学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進するとともに、学術研究院制度を効果的に活用し、地域の総合大学としての特色を活かした学部等の再編や奄美群島拠点の拡充等、組織の見直しや学内資源の再配分に全学的な観点から取り組みます。

(3) 大学の機構図

次頁添付



○全体的な状況

鹿児島大学は、学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自律と進取の精神を尊重し、アジア・太平洋の中の鹿児島という地理的特性を踏まえ、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。

第3期中期目標・中期計画期間においては、南九州及び南西諸島の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革に積極的に取り組んでいる。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する取組状況

全学的な学位の質保証に関する取組

① ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの全学的見直し【B5-1】

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを一貫性のあるものにする等の国のガイドラインを踏まえたものに改めること、さらに評価可能な表現に改める等の観点から、教育改革室、教務委員会、大学院教務委員会で連携し、全学のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーと各学部、各研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとの対応関係を精査するなどして内容を見直し、新たに策定したものを平成29年3月に公表した。

② 「総合教育機構」の設置と学術研究院制度の推進【B9-2】

平成29年度に「総合教育機構」（「共通教育院」改め）を設置するなどの教育改革案について全学合意を得た。「総合教育機構」は学士課程カリキュラムの質保証の司令塔及び地域人材育成のコーディネーターを目的として、高等教育研究開発センター、共通教育センター、アドミッションセンター、グローバルセンターの4センターから構成され、完成時には教員51名の教育組織となる。

さらに、学術研究院制度（全教員を学長の下に一元管理するため平成27年度に創設）の推進のため「鹿児島大学学術研究院に所属する教員の業務に関する規則」及び「鹿児島大学学術研究院に所属する教員の副担当に関する要項」を制定し、全学支援体制の具体化を推進した。

③ 目標達成型共通教育カリキュラムの開始【B4-1, B4-2, B4-3】

平成28年度より新しい共通教育カリキュラムを開始した。新たなカリキュラムでは、本学の大学憲章と教育目標に基づき、共通教育における7つの理念（自己理解、情報収集・精査・統合、論理的思考、科学的思考、倫理、実践、他者との協働）と、それぞれの理念についての教育目標を設定した。また、科目の区分を初年次教育科目（合計10単位）、グローバル教育科目（合計6～10単位）、教養教育科目（合計13～19単位）とし、初年次教育科目とグローバル科目は全学必修科目とした。

初年次教育科目で核となる科目として、文理融合の少人数クラス編成で、アクティブ・ラーニングによりプレゼンテーション能力を高める「初年次セミナーⅠ」（2単位、前期）と、文章表現能力を高める「初年次セミナーⅡ」（2単位、後期）を全学出勤方式により開講した。また、「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」との関連で、地域における大学の役割を理解するとともに、地域貢献に関する意識の醸成を意図した「大学と地域」（2単位）も、各学部を中心に学内共同教育研究施設等の協力を得ながら、環境・島嶼、防災、まちづくり・観光など10テーマで開講した。

グローバル教育科目は、語学力および異文化理解能力を育成することを目的とした全学必修科目であり、「英語」（4～8単位）の他に、新規に全学必修科目として「異文化理解入門」（2単位）を開講した。「英語」では、読む、書く、聞く、話すという4つの技能を統合するとともに、CEFR-J（日本人学習者の英語到達度指標）を利用した成績評価基準を策定した。また、「異文化理解入門」では、文化の異なる他者とのコミュニケーションに伴って生じる問題点についての解決法を模索する学習を通じて汎用的能力の育成を図りつつ、初修語の学習などへの動機づけを行っている。

④ 学部横断型「地域人材育成プラットフォーム」における「かごしまキャリア教育プログラム」及び「かごしま地域リサーチ・プログラム」の構築【B4-1】

平成26年度に採択された「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」及び

平成 27 年度採択の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の成果を受け、これまで検討を進めてきた地域志向一貫教育カリキュラムを「地域人材育成プラットフォーム」として運用することとした。その運営主体となる「総合教育機構」の設置準備委員会を立ち上げ、その下に地域人材育成プラットフォーム準備WGを置き、「かごしまキャリア教育プログラム」と「かごしま地域リサーチ・プログラム」の2つの学部横断型プログラムの平成 29 年度開講に向けた準備を進めた。

個別学部による教育の質保証に関する取組

- ① **海外 5 大学との「大学院熱帯水産学国際連携プログラム」の実施【B3-1】**
 ASEAN 諸国の 5 大学院（サムラトランギ大学（インドネシア）、トレンガヌ大学（マレーシア）、フィリピン大学（フィリピン）、カセサート大学（タイ）、ニャチャン大学（ベトナム））と連携し、単一の教育システムの下で教員・学生・カリキュラムを含む教育制度を共有する「大学院熱帯水産学国際連携プログラム」（平成 27 年度創設）のさらなる教育の国際基準の確立を目指し、平成 28 年度は、学生による成果発表及び 10 月にベトナムで開催された International Fisheries Symposium での情報発信を行った。また、5 大学院から各 3～4 名の大学院学生計 18 名を受け入れ、8 月から約 5 週間に渡るサマーセッションを行い、全員が必要単位を取得した。同時に、タイ、フィリピン、ベトナムへ計 9 名の日本人大学院学生を派遣し、全員必要単位を取得した。うち 1 名が JICA 青年海外協力隊、2 名が海外に拠点を持つ食品関連会社に就職するなど、海外で活動する進路を選択した。
- ② **欧州獣医学教育認証取得に向けた取組【B12-1】**
欧州獣医学教育認証取得に向け、平成 26、27 年度の欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）関係者による非公式訪問審査において指摘を受けた主要事項であった、食肉衛生及び食品加工を網羅した実習を実施するとともに、夜間・救急病院総合臨床実習を含む新たな参加型臨床実習を開始した。
産業動物診療拠点となる大動物診療センター及び大隅産業動物診療研修センター（常勤職員を配置）を設置・整備し、地域における産業動物診療機能を向上させた。
 共同獣医学部の教育組織、財務、カリキュラム、教育方法、施設等に関する自己評価報告書（SER）の平成 28 年度改訂版を作成し、同年 11 月に EAEVE 関係者による非公式訪問審査を再度受審した。同非公式評価結果を勘案し、平成 29 年度 EAEVE 公式視察評価に対応する SER のさらなる改訂版

の作成に着手した。

また、国際実験動物ケア評価認証協会（AAALAC International）による総合動物実験施設の認証評価申請に必要な同施設の活動計画報告書を作成・提出し、平成 29 年 2 月には同協会による公式訪問評価を受審した。その結果、重大な指摘事項はなく、同施設の AAALAC International による国際認証取得に向けて大きく前進した。

教育・学習活動に関する学生の主な受賞歴

- ① 「鹿兒島大学 Sustainable Campus Project」が第 6 回毎日地球未来賞の奨励賞を受賞【B14】
 食料・環境・水の分野で問題解決に取り組む団体を顕彰する、第 6 回毎日地球未来賞（毎日新聞社主催）において、本学学生を中心に、生ゴミの堆肥化を最終的に寄付金込みのエコスイーツ販売に繋げる活動を行っている「鹿兒島大学 Sustainable Campus Project」の取組が高く評価され、毎日地球未来賞の奨励賞を受賞した。（本取組は、これまで「eco japan cup 2013」でエコまちづくり大賞を、「第 13 回全国大学生環境活動コンテスト（ecocon2015）」で環境大臣賞（グランプリ）を受賞する等、高く評価されている。）
- ② 「ピア☆ぴあ☆かごしま」が「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」の内閣府特命担当大臣表彰を受賞【B17】
 社会貢献活動で功績のあった団体などを表彰する「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」において、中高生らを対象にした悩み相談活動「ピアカウンセリング」を続け、思春期の子ども達に献身的に寄り添う活動を行ってきた本学の学生ボランティアサークル「ピア☆ぴあ☆かごしま」の取組が高く評価され、内閣府特命担当大臣表彰を受賞した。

入学者選抜に関する取組

- ① **国際バカロレア入試及び外部英語試験の全学的導入【B21-1, B21-3】**
 本学では、実現力や主体的に学び考える力を備えた人材やグローバル人材を育成するため、国際バカロレア入試の全学部での実施（平成 29 年度入試）、全国国立大学初の取組となる外部英語試験（英検、TOEFL 等）の全学的導入（平成 29 年度入試）を実現した。
- ② **平成 28 年度日本英語検定協会賞（団体の部）を受賞【B21-3】**

公益財団法人日本英語検定協会より、平成 29 年度入試から、英検準 1 級など外部英語試験で一定基準を満たした受験生に、大学入試センター試験「外国語」の得点を満点とみなす希望者優遇制度を導入した本学の取組が高く評価され、英語教育の向上に積極的に取り組み、その発展に大きく貢献した学校・団体に贈られる日本英語検定協会賞（団体の部）が授与された。

教職大学院の設置【B60-2】

学校教育の現状や課題を俯瞰・分析し、具体的に解決するための実践力、また、他者と協働して活躍できる高度な教育専門職を養成するため、鹿児島県教育委員会と「教職大学院設置に係る連携協力に関する協定書」を締結し、「鹿児島大学教職大学院設置準備協議会」での協議のもと、平成 29 年度より教育学研究科に学校教育実践高度化専攻（教職大学院）を設置することとした。

（２）研究に関する取組状況

重点領域研究（島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー）の推進【B23-1】

南西諸島を抱える立地や、わが国の食料生産基地を地元で擁する総合大学として、鹿児島大学憲章に基づく「地域の要請に応える研究」について重点領域研究のテーマを設定し、研究者の連携により実施している。

島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー、火山や地震等の防災研究等の各分野で、奄美大島の干潟での多毛類及び腕足類の繁殖期を特定するための野外調査、黒糖焼酎に関する共同研究、桜島火山の降灰量調査と成分分析、甌島における地質調査、薩摩半島西方沖及び南西諸島北部海域での長期的な海底地震観測、潮流発電実証フィールド候補の長島海峡における潮流パワーポテンシャル調査、赤潮・アオコの研究等、地域貢献に関する調査・研究を推進した。

その成果は、論文発表、国際会議、シンポジウム「奄美・沖縄諸島先史学の最前線」等のほか、屋久島の魚類 1,277 種のリストなど一般書の出版、特許出願、勉強会、新聞報道等様々な形で発表した。例えば、食と健康では県内民間企業のコラボで、『鹿児島黒』美味食のススメ～薩摩黒膳のタベ』を実施し参加者が 400 名を超えるなど大きな反響があり、また、「黒膳弁当」の販売等を行い、メディアでも大きく取り上げられた。

現地調査や地域住民から地域の課題について意見をいただき、新たに取り組むべき地域課題として、「島嶼における多様性形成過程の解明とその保全」、「鹿児島県産柑橘類の機能性-生薬として用いられている温州ミカンとの比

較」、「赤潮被害低減化のためのシャトネラ赤潮被害対策」など、それぞれで設定した。

かごしま COC センターでは、第 3 期中期目標期間内で取り組むべき新たな課題「半島過疎地域の活性化に関する課題」等、地域ニーズを反映した課題を設定し、地域志向教育研究経費（学内公募事業）により研究を推進した。

国際水準の卓越した研究の推進【B24-1】

世界水準の研究拠点を目指し、①「難治性ウイルス」(HTLV-1、肝炎ウイルス等)に対する新規治療剤候補の同定、特許出願、前臨床試験・臨床試験に向けた企業との共同研究締結、②「難治性がん」に関して、独自開発した遺伝子ウイルス治療薬の First-in-human（世界初でヒトへ投与）の医師主導試験の開始、③医用ミニプタを用いたトランスレーショナル研究の推進、日本医療研究開発機構（AMED）の中間審査における高評価、④薩南諸島の在来および外来種軟体動物の生息現況調査、徳之島や奄美大島の世界自然遺産指定地域に含まれる見込みの森林生態についての現地調査、⑤国立天文台と連携した VERA（銀河系の 3 次元立体地図を作るプロジェクト）を用いた天の川銀河内のメーザー電波源についての位置天文学測定等の推進などを行った。

（３）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する取組状況

かごしま COC センターを中心とした県及び地域自治体との連携・協働の推進【B27-1】

地域ニーズを収集分析して教育・研究に活用するため、かごしま COC センター 5 部会（地域防災・医療部会、観光産業・国際部会、エネルギー部会、農林畜産業部会、水産業部会）において、連携自治体職員（鹿児島県、鹿児島市、薩摩川内市および与論町）の参加を得て、地域課題に対応した。

連携事業として、農村活性化に関する受託研究や日本農業遺産申請、再生可能エネルギーへの取組等に協力したほか、全学必修共通教育科目「大学と地域」において自治体から前期 14 名、後期 15 名の講師派遣を受ける等の協力を得た。

また、本学が当番校となり「COC/COC+九州・沖縄地区合同シンポジウム」を開催（10 月 29 日、196 名参加）した。県下自治体の情報提供窓口の把握にも努め、共同による研究や教員・学生派遣の相談など、自治体からの相談件数は 209 件（平成 27 年度実績 114 件）にのぼり、着実な連携・協働を推進した。

さらに、学生による地方創生活動として「鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム」に地方創生活動部門を追加し、学生 8 団体に対して活動経費

(1件あたり上限30万円)を支援した。活動終了後は成果発表会を開催(2月20日、53名参加)し、成果の一部は次年度からの地元企業と学生団体によるマッチングに繋がった。

全学必修の共通教育科目「大学と地域」を開講【B4-1, B27-2】

平成28年4月より、全学必修の共通教育科目「大学と地域」を開講し、2,023名の1年生のうち2,000名が単位を取得した。「大学と地域」は地域を教材とし、その現状把握や課題発見などを通じて地域の特性・優位性・発展可能性を学ぶことで地域志向マインドを持った人材を育成し、さらには地元への就職意欲の増進を目指す科目である。学生は、鹿児島に関する特定の10分野(防災、医療、まちづくり・観光、エネルギー、農業、森林・林業、動物・畜産業、水産業、環境・島嶼、まちおこし・教育)の中から所属学部にとらわれることなく一つを選択し受講している。

鹿児島県等との連携による地域産業高度化に向けた産学官連携プラットフォームの構築【B27-3, B30-1】

鹿児島県内の農林水産・畜産業、商工業などの地域産業の課題(ニーズ)の解決を図るため、大学の研究シーズとのマッチング、国の大型プロジェクト予算獲得に向けた連携を行う全県横断的な「鹿児島県地域産業高度化産学官連携協議会」(会長:副知事、副会長:本学研究担当理事、県内大学・高専、産業支援機関等で構成)を平成28年12月に設置した。

本学は同協議会の下で、ニーズの分析・選択、汎用化可能なニーズとシーズのマッチングの検討、国等の補助金獲得支援を通じて、地域課題解決に向けた具体的提案を行う「課題設定会議」(ワーキンググループ)を統括する。課題設定会議(平成28年度3回開催)では、鹿児島県が初期収集した農林水産や食品分野などの35の課題について、順次プロジェクト化を図るための検討を開始した。

また、鹿児島県と連携してヘルスケア産業の医療関連機器の研究開発の活性化や、県内モノづくり企業のヘルスケア関連産業への参入に向けた医工連携プロジェクトチーム構築のための連携体制を整備した。

平成28年10月には、「医工連携マッチング会」を開催し、関連企業9社と鹿児島県、本学(医歯学総合研究科・理工学研究科・医学部保健学科)の教員参加により、医療機器開発の事例紹介や、企業及び大学側からそれぞれニーズとシーズの発表が行われ、うち1件が受託研究契約に繋がった。

奄美群島の活性化に関する取組

① 奄美群島における世界自然遺産登録上の課題に対する取組【B28-2】

世界自然遺産登録上の課題の一つとして奄美大島と徳之島のノネコ問題を取り上げ、奄美分室を介して、地域の関係者との間で課題解決に向けた障害についての認識の共有を図り、地域ぐるみの取組促進に必要な要素の抽出を行った。奄美地域のノネコ問題と県民との関わりをテーマに鹿児島市でシンポジウムを開催し、オール鹿児島で奄美地域の課題解決を支援する必要性を強調した(10月30日、参加者約100名)。また、奄美大島と徳之島において、ニュージーランドの外来種対策研究者とともに、ノネコを含む外来種対策について共同調査を実施し(10月)、その成果を講演会、意見交換会などの形で還元し、ノネコ対策の促進に貢献した。(高校での講演2回延べ約550名、市議会議員他への講演及び意見交換会9回延べ約120名)。これらの成果をもとに、ノネコ問題の普及啓発冊子を作成し、幅広く配布した(3月)。

また、世界自然遺産に登録されている屋久島が現在抱えている問題を奄美地域の関係者・住民と共有し、課題解決の取組を支援するため、環境省屋久島自然保護官による講演と意見交換を中心とした研究会を開催した(3月2日、約100名参加)。

② 環境省自然環境局との自然環境保全に係る連携・協力協定の締結【B28-2】

世界自然遺産登録を目指す奄美群島の調査研究や、本県出水市に飛来するツルの保護など、自然環境保全に係る連携・協力協定を環境省自然環境局と締結した(平成28年10月)。これまで、奄美の生態系に悪影響を及ぼすノネコ問題や、高病原性鳥インフルエンザの検査等で協力を進めてきており、さらに人材育成や地域課題解決のための協力関係を深めた。

③ 国際島嶼教育研究センター奄美分室に関する取組【B28-2】

奄美群島における地域活性化の中核的拠点として設置した「国際島嶼教育研究センター奄美分室」(平成27年度設置)の活動を始め、奄美群島の発展に貢献するための人材養成、地域課題の解決に向けた本学の取組を冊子「鹿児島大学と奄美群島拠点」としてまとめ、環境省、自治体、関係機関等へ配布した。併せて国際島嶼教育研究センター奄美分室の活動等をまとめた「島嶼研分室だより」も年2回刊行した。

④ 国際島嶼教育研究センターによる地域社会と連携した研究及び社会貢献の取組が「地域研究コンソーシアム」の2016年度社会連携賞を受賞【B23-1】

優れた地域研究や社会連携活動を表彰する、「地域研究コンソーシアム賞」(地域コンソーシアム:国内97組織が加盟)において、国際島嶼教育研

究センターの奄美群島における地域研究の成果を普及し、地域に還元する活動が高く評価され、2016年度社会連携賞を受賞した。

(4) グローバル化に関する取組状況

「グローバルセンター」の設置【B33-1】

教育研究の国際活動、海外機関等との連携、国際協力事業支援、海外広報、ならびに外国人留学生に対する日本語・日本文化教育の企画及び運営を行うとともに、これらに関連するテーマに係る調査及び研究を通じて本学の国際化を推進することを目的として、留学生センターと国際連携推進センターを発展的に統合して「グローバルセンター」を新設した。新センターでは、全学連携機能の強化に向けて兼務教員制度を設け、専任教員に加えて新たに30名の兼務教員を発令し、全学的な連携体制を構築するとともに、マネジメント体制を充実させた。平成28年度は、学内や地域に向けて本学の国際化推進を目的とするキックオフシンポジウムを開催し、教育研究のグローバル化推進に繋がる活発な意見交換を行った。

「鹿大『進取の精神』支援基金」等による学生海外派遣及び留学生受入事業【B33-2, B34-4, B35-1】

「鹿大『進取の精神』支援基金」を原資として、地域活性化に資するグローバル人材育成を目的とした学生海外派遣事業を開始し、平成28年度に79名を採択して経済的支援を行った。同じく留学生受入推進事業として、Webサイトを構築し、留学生が鹿児島を発信する活動で13名に経済支援を行った。また、トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラムでは、第1期～6期採択者総数が30名(合格実績のある国立大学73校のうち、全国で15位)となった。

上述の両事業も含め、大学を通して募集する全ての学生海外派遣制度は、本学既存の「進取の精神グローバル人材育成プログラム(P-SEG)」のグローバル人材育成ロードマップに位置づけて周知を図ったことにより、海外派遣数が331名に増加し、中期計画の数値目標を達成した。

グローバルランゲージスペースでの協働学習【B33-4】

留学生と日本人学生の協働学習を行うグローバルランゲージスペースにて、平成28年度後期に新設した昼休みの活動「English/Chinese/French/Spanish Speaking Lunch Table」に延べ322名が参加した。また、平成26年度前期からの継続企画として、留学生との外国語学習「グロスぺ外国語」245名、「日本伝統芸能の紹介ー日本舞踊」50名、「International Quiz Night(英語クイズ)」に77名の参加者があり、留学生と日本人学生の協働学習の種類と頻

度がさらに増して交流が増えた。

日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)の推進【B34-4】

グローバルセンターでは、科学技術振興機構(JST)の日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)により、インドネシアとマレーシアの4学術交流協定校から学生を10名受け入れた。参加学生は、鹿児島島の自然と災害から環境保全について学び、アジア各国の学生が国の将来を支えていくための貴重な体験となった。

(5) 附属病院に関する取組状況

教育・研究に関する取組

看護師の特定行為研修指定研修機関指定【B41-2】

看護師の特定行為研修推進のために、平成28年5月1日に鹿児島大学病院に看護師特定行為研修センターを設置した。平成28年8月4日付けで厚生労働大臣から九州の国立大学病院として初めて特定行為研修指定研修機関として指定され、3区分の特定行為研修が承認された。同年10月から7名(うち本院3名)の研修生を受け入れ、平成29年3月に7名全員が修了した。

また、平成29年2月27日付けで2区分の特定行為研修が追加承認され、平成29年度からは5区分の特定行為研修を実施することとなった。

特定行為研修では、病院長のリーダーシップの下、各分野の医師、医療職員、事務部等が協力して、研修指導や運営に携わった。

卒後臨床研修の充実に向けた取組

総合臨床研修センターでは、研修医の待遇を改善する取組として、女性医師の出産、育児支援や体調不良者へ対応するため「時間短縮勤務制度」の導入を行い、状況に応じた勤務が可能となった。また、北海道大学病院との包括的交流事業の開始を見据え、積極的な広報活動を行った。

これらの取組を行った結果、臨床研修プログラムへの満足度が高まり、マッチ者数が41名から47名に増加し、研修医採用数も37名から40名に増加した。

診療に関する取組

がん医療に対する取組【B36-2, B36-3】

がん相談部門では、平成 28 年度から「鹿児島県がん情報誌」作成に取り組み、データを鹿児島県のホームページにアップし、今後、冊子を発行することとしている。

腫瘍センター（がん診療連携拠点病院）のホームページについては、がんに関する情報を充実させ、患者目線で解りやすい構成となるように整備した。

医科と歯科の連携についての取組【B38-1】

医科の全身麻酔手術における術後肺炎に代表される肺合併症等の予防、軽減を主目的とした医科歯科連携強化の一環として、これまで 1 診療科（呼吸器外科）と連携体制を組んでいたが、新たに 2 診療科（消化器内科と血液・膠原病内科）が加わり、周術期口腔機能管理対象の症例について入院時から関与出来る体制が強化された。「歯のチェック室」については、専門の職員を配置して未受診の対象症例の拾い上げ体制を確立し、また、トラブル回避を図るため歯科受診の同意の記載を残すなどの改善を行った。これら一連の取組の結果、「歯科口腔ケアセンター」に医科から紹介を受けた新患者数は、平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月実績で 1,019 件から、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月実績で 1,229 件へと増加し、日常管理の中で発症は明らかに減少し、早期退院に繋がった。

歯科と医科の診療科・病棟との連携強化及び入院前の口腔診査の充実を図るシステムの整備により、周術期口腔機能管理の実施件数は一貫して増加しており、今後の医科歯科連携拡大への足掛かりとなった。

下垂体疾患センターの設置

平成 29 年 3 月 1 日付けで全国の国立大学で初めて脳下垂体の病気を総合的に診療する「下垂体疾患センター」を新設した。診療科間の横の連携を強化し、全人的な治療を行える体制を整えた。このセンターの設置により、複数科に渡る診察が 1 日で終わるようになり、患者の負担軽減に繋がった。

運営に関する取組

後発医薬品の導入促進強化等の収入増への取組

平成 27 年度の薬剤管理指導料算定件数は、月平均 965 件（年間 11,799 件）であったが、平成 28 年度は月平均 1,157 件（年間 13,965 件）と大幅に増加した。また、退院時薬剤情報管理指導件数は、平成 27 年度は月平均 152 件（年間 1,860 件）であったのに対し、平成 28 年度は、月平均 245 件（年間 2,931 件）に増加した。さらに、平成 28 年度より病棟薬剤業務実施加算が、病棟薬剤業務加算 1（100 点）と病棟薬剤業務加算 2（80 点）に細分化され、DPC

対象病院において病棟薬剤業務加算 2 が算定可能となった。ICU に病院特例常勤を専従配置することで、病棟薬剤業務加算 2（80 点）が算定可能となりハイリスク算定および特定算定を実施しており、年間 476 万円の収入増となった。

また、診療科の協力を得ながら、当院の後発医薬品の導入促進を強化し、数量ベースで 85% になった。一方、文部科学省指導による後発医薬品導入に関するインセンティブ（5,500 万円）を得ている。

臨床研究管理センターの体制の整備【B40-1】

平成 28 年 8 月 1 日付けで、臨床研究部門に CRC（治験コーディネータ）を採用し、患者申出療養体制等を強化整備した。また、臨床研究申請受付業務を事務部から臨床研究管理センターへ移行し、臨床研究管理センターの体制整備を行った。

第一種感染症指定医療機関としての取組

鹿児島大学病院は、平成 27 年度に一類感染症患者を隔離し診療するための病室を 1 床設置し、平成 28 年 3 月 31 日付けで鹿児島県で唯一の第一種感染症指定医療機関の指定を受けた。平成 29 年 2 月 20 日には、鹿児島県・鹿児島市保健所とともに、一類感染症対応の合同訓練を行った。今後鹿児島県の一類感染症対策の拠点病院として、中心的役割を担うことになった。

災害拠点病院の指定

鹿児島大学病院は、平成 28 年 4 月 1 日付けで災害拠点病院の指定を受けた。その後発生した熊本地震災害では、延べ 81 名の DMAT（災害派遣医療チーム）等の現地への派遣、9 名の患者の受入や支援物資の輸送等の支援活動を行った。

また、災害拠点病院として、ヘリを使用した緊急被ばく医療訓練、地域密着型病院災害訓練 Disaster ABC や約 300 名が参加した負傷者受入の大規模災害訓練を実施し、さらに防災に対する対策や意識が向上した。

瀬戸内町（奄美）との包括連携協定

平成 29 年 2 月 15 日付けで、鹿児島大学病院と瀬戸内町は、包括連携協定を締結した。これにより、離島での医療福祉を支える人材育成や産業振興、ネットワーク環境構築等のために連携・協力することで、さらに地域医療に貢献することができる。

(6) 附属学校に関する取組状況

教育課題への対応に関する取組

複式学習指導法の研究【B43-2】

附属小学校では、複式学習指導の充実を図るため、先導的・効果的な複式学習指導法を研究し、へき地・小規模校の教育の充実を図った。

主な取組内容については以下のとおり。

- ア 公開研究会：毎年度実施、毎年約 50 名の参加者が複式授業参観及び分科会に参加している。
- イ 複式を語る会：平成 28 年度 2 回実施(平成 23 年度から計 10 回実施)、長期休業期間中に実施し、毎回約 20 名が参加している。
- ウ 複式学習指導に関する来校研修や視察：平成 28 年度は、島根県教育事務所など計 9 名を受け入れた。
- エ 市町村教育委員会等への複式学習指導に関する講師派遣を平成 28 年度に 2 回行った。
- オ タブレット端末、iPad、電子黒板を導入した授業実践と授業研究会を行い、ドリル的活用、シミュレーション的活用、解説的活用等の観点から、間接指導時における主体的・協働的な学習のための基本的な考え方を構築することができた。また、インターネット電話 (Skype) を活用したへき地・小規模校遠隔交流学习に取り組んでおり、1 単位時間や単元内で共通の学習問題を設定し、両校の特色ある教材を互いに紹介し、意見交換を行いながら追究する問題解決型学習を実施している。平成 28 年度は、12 月から 3 回の交流授業、5 回の交流特別活動を実施した。

地域の教育課題解決のための先導的・実験的研究【B44-1】

附属小学校では、先導的・実験的な研究及び地域の教育課題の解決のために、以下の取組を行い、平成 29 年度カリキュラム編成に向けた基本的な考え方を構築した。

- ア 公開研究会での県教育委員会との連携による学力シンポジウム
- イ 鹿児島県世界文化遺産課との連携による「明治日本の産業革命遺産」授業実践
- ウ AI と IoT 教育の実験的研究授業実践
(softbank チャレンジ協力校、志学館大学と連携)

附属学校園の巡回相談【B44-2】

附属特別支援学校では、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校における一貫した指導・支援の手立て等の検討・開発を目的として、附属特別支援学校支援部の特別支援教育コーディネーターによる、附属学校園の巡回相談を実施した。その結果をもとに、「附属学校園特別支援教育推進委員会」において成果と課題を附属学校園間で共有した。インクルーシブ教育システムの構築に向けた合理的配慮や、基礎的環境整備に対する附属学校園の意識が高まり、次年度以降の特別支援教育の方向性等を確認することができた。

大学・学部との連携に関する取組

大学・学部との連携【B49-1】

学長を委員長とし、理事、教育学部長、附属学校長等を構成員とする「附属学校運営委員会」を開催し、全学的なマネジメント体制の下で附属学校園の将来構想、管理運営に関する事項等を検討した。

また、附属学校園と学部の連携・協議は「教育学部附属学校園運営協議会」を基盤に、その下に設置する各分科会を中心に展開された。「将来計画分科会」は年 7 回開催し、附属学校園の将来構想・管理運営に関する全体的かつ具体的な事項について審議した。「共同研究分科会」における検討を踏まえ、附属学校園と学部教員との共同研究について、年間 12 件を学部長の裁量経費により補助した。さらに、共同研究等研究成果の公表の場として附属教育実践総合センターの紀要に論文・資料・報告を 18 編掲載した。

「緊急時心理支援分科会」は年 1 回開催し、仮想事例の検討、外部講師を招いての研修会を行った。

教育実習の推進【B45-1】

附属中学校では、参加観察実習生 (70 名)、教育実地研究Ⅰの実習生 (50 名)、教育実地研究Ⅱの実習生 (24 名)、教職実践演習の教育学部生 (27 名) を受け入れ、それぞれの段階に応じた実習を行い、教職に就いた際に即戦力として活躍できる学生の育成を行った。平成 28 年度は、熊本地震の影響で母校実習ができなくなった熊本県の高校出身者で本学理学部の学生 4 名の教育実習受入を行った。さらに、本学が学術交流協定を締結している台北教育大学からの実習生を 7 名受け入れ、第 2 外国語としての英語の指導法についての指導を行った。

地域との連携に関する取組

国内外からの教員研修の受け入れ【B47-2】

附属中学校では、地域社会の発展に寄与するために、県内教員（14名）、台湾（1名）、ブータン（10名）、ドイツ（1名）と多岐に渡る国や地域からの教員研修を受け入れた。受入教科も国語、社会、数学、理科、英語、技術、音楽、保健体育と多岐に渡り、本校の実践を紹介し、自身の学校に戻った際に研修の成果を還元できるようにした。また、本校からの派遣として、国語、社会、数学、英語、音楽、美術、特別活動の教員が講師として県内で指導を行った。現場研修先としての本校の立場が確立してきているとともに、本校教員が県下の学校において指導的な役割を担い、地域社会の発展に貢献している。

地域への子育て支援【B48-2】

附属幼稚園では、子育て支援として、地域の未就学園児をもつ保護者を対象に年4回「どんぐりクラブ」を実施し、園庭開放や子育て相談、子育て情報の提供、保護者同士の情報交換の場の提供等を行った（5/11 親子 57名、9/22 親子 112名、11/30 親子 61名、3/8 親子 56名）。また、地域園庭開放を夏休みに4回実施し、未就学園児を含む親子延べ242名の参加者に対して、園庭や施設の開放を行い、子育てについて悩みを共有できる場として、親子のふれあいの場、育児の情報交換の場の提供を行った。

役割・機能の見直しに関する取組

認定こども園に関する情報収集【B49-1】

附属幼稚園では、保護者を対象に「預かり保育」、「保育時間の延長」に関するアンケートを実施し、認定こども園に関する情報収集を開始した。調査結果を十分考慮し、平成29年度から「預かり保育（年10回程度）」、「保育時間の延長（1月～3月）」を実施予定である。

（7）教育関係共同利用拠点に関する取組状況

水産学部附属練習船「かごしま丸」に関する取組【B13-1, B13-2】

国内10大学及び研究機関（本学法文学部及び大学院連合農学研究科、早稲田大学、日本大学、放送大学、志學館大学、愛媛大学、近畿大学農学部、九州大学農学部、宮崎大学農学部、北里大学海洋生命科学部）の乗船実習を実施し、寄港先での海外学生に対して洋上実習を実施した。

また、航海ごとの主実習課題について、6分野に渡る実習指導ならびに講義を行った他、熱帯・亜熱帯水域における洋上教育のための共同利用拠点の実習設備ならびに教育内容の概要について、水産学部のホームページで公開

し、周知を図った。

農学部附属高隈演習林に関する取組【B13-3, B13-4, B13-5】

県内の大学等への営業活動や宿舍利用および技術的支援体制を整備し、他機関による利用率を25%以上とする目標に取り組んだ結果、目標を上回る26.8%の利用率を達成した。（平成25年度：10%程度、平成26年度：23.1%、平成27年度：24.5%）

また、安全利用のためのガイドラインを作成し、リスクマネジメントに係る体制を整備した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化

31頁「業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等」参照

（2）財務内容の改善

36頁「財務内容の改善に関する特記事項等」参照

（3）自己点検・評価及び情報提供

39頁「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等」参照

（4）その他業務運営

43頁「その他業務運営に関する特記事項等」参照

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

<p>中期目標【A2】</p>	<p>地（知）の拠点として、地域課題の解決に取り組むことのできる人材を育成する。</p>
<p>中期計画【B4】</p>	<p>鹿児島の特徴（島嶼、火山等）を活用し、自治体等との連携に基づいて把握した地域課題やニーズを踏まえ、地域志向意識を醸成し、地域課題解決の基盤となる汎用的能力の育成を図る「地域志向一貫教育カリキュラム」を平成30年度までに整備するとともに、その成果を基礎として、地元就職率向上を目指す「地域キャリア教育プログラム」を平成31年度までに整備し、本プログラムの受講者を年間150人以上に増やす。これらの人材育成にあたっては、試験結果や共通ルーブリックに基づくレポートやプレゼンテーションの評価、ポートフォリオ等のデータを収集・分析してその成果を評価・検証する。</p>
<p>平成28年度計画【B4-1】</p>	<p>地域志向一貫教育カリキュラムの運用を開始し、受講生に対する調査を実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>「地域志向一貫教育カリキュラム」を「地域人材育成プラットフォーム」として整備することとし、その基盤科目となる全学必修科目「大学と地域」を開講した。「大学と地域」は、地域に対する理解を深めるだけでなく、地域を教材として自ら主体的かつ論理的に考える力などの汎用的能力の育成を図ることを目的とするものであり、防災や環境・島嶼など鹿児島に強く関わるテーマを設定している。「地域人材育成プラットフォーム」については、平成29年度より、COC+事業の成果を踏まえて構築した「かごしまキャリア教育プログラム」と、地域に対する学際的な探究活動を促す「かごしま地域リサーチ・プログラム」を運用することとした。</p> <p>「大学と地域」受講生に対しては、授業アンケートを通して現状把握を行った。授業に対する満足度や意識は他の科目と比べて特段の傾向は見られなかった。しかし、設定したテーマによって受講希望者数に著しいばらつきが見られ、クラスによって満足度に差が生じたことから、次年度以降は改善に取り組む。</p>
<p>平成28年度計画【B4-2】</p>	<p>共通教育の全学必修科目を通じて育成すべき汎用的能力とその評価について検討を開始する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>全学必修科目「初年次セミナーⅠ」、「初年次セミナーⅡ」では、育成する汎用的能力の成長度を評価するための方法としてルーブリック（成績評価参考指標）を採用し、教員用マニュアルに記載した。また、同じく全学必修科目である「大学と地域」においては、最終レポートの評価用ルーブリックを作成してこれに基づく評価を行うこととし、教員用マニュアルにも記載した。いずれもコンテンツに対する知識理解ではなく汎用的能力の育成を主たる目的とする科目であることから、このような方式を用いたものである。</p>
<p>平成28年度計画【B4-3】</p>	<p>共通教育の全学必修科目の一部において、共通ルーブリックを試行する。</p>

<p style="text-align: center;">実施状況</p>	<p>「初年次セミナーⅠ」、「初年次セミナーⅡ」とも全クラス共通ルーブリックを用いて成績評価を行った。また、指標となるルーブリックは教員用マニュアルに記載した。「初年次セミナーⅠ」においては、大きな問題は生じなかったものの、「初年次セミナーⅡ」においては、当初の予想より成績評価が厳しいクラスが多く見られ、クラスごとのばらつきが大きい傾向が見られたため、次年度に向けて改善策を検討し、翌平成 29 年度用の教員マニュアルでは、ルーブリックを改訂して掲載することとした。</p> <p>また、「大学と地域」においても全クラス共通ルーブリックを用いて成績評価を実施し、問題点の把握を行った。次年度以降、「地域人材ルーブリック」としてさらに整備を進める。</p>
<p style="text-align: center;">平成 28 年度計画【B4-4】</p>	<p>ポートフォリオの導入及び運用に関する課題を明らかにする。</p>
<p style="text-align: center;">実施状況</p>	<p>ポートフォリオ導入における課題として、財源確保と運用体制の 2 点が挙げられた。財源については、平成 29 年度国立大学法人機能強化促進補助金に申請することで課題の解決を図った。運用体制については、新設される総合教育機構高等教育研究開発センターが責任を負うことで調整が進められた。平成 29 年度には、e ポートフォリオシステムの導入を行う予定である。</p>
<p style="text-align: center;">中期目標【A4】</p>	<p>学術研究院制度や国際認証制度等を活用し、教育の質の向上を図る教育研究体制を整備する。</p>
<p style="text-align: center;">中期計画【B9】</p>	<p>全教員を学長の下に一元管理するために創設した学術研究院制度に基づき、平成 30 年度までに教育センターを主担当とする教員を 39 人増員して教育センターを拡充し、平成 27 年 3 月に策定した「共通教育改革計画書」に基づく共通教育の実施体制を強化・充実する。さらに、教育センターの組織を見直し、「共通教育院（仮称）」を設置する。</p>
<p style="text-align: center;">平成 28 年度計画【B9-1】</p>	<p>教育センターを主担当とする教員を増員し、責任体制の再構築を進める。</p>
<p style="text-align: center;">実施状況</p>	<p>教育センターでは、平成 28 年 4 月に 10 名の新規採用を行った。また、平成 29 年 4 月に向け学内異動 15 名、新規採用 1 名の教員人事を行った。なお、専任教員の増により、平成 28 年度共通教育科目の教育センター授業担当比率は共通教育改革前（平成 27 年度）と比較して 7.3%増（7.7%→15.0%）となった。</p> <p>さらに、共通教育に関する責任体制を再構築するため、学士課程カリキュラムの質保証の司令塔となる組織である「総合教育機構」を平成 29 年 4 月に発足するための準備を行った。</p>
<p style="text-align: center;">平成 28 年度計画【B9-2】</p>	<p>学術研究院制度に基づく全学支援体制に関する検討を開始する。</p>
<p style="text-align: center;">実施状況</p>	<p>平成 27 年度に創設した学術研究院制度を推進するための検討を行い、「鹿兒島大学学術研究院に所属する教員の業務に関する規則」及び「鹿兒島大学学術研究院に所属する教員の副担当に関する要項」を制定し、全学支援体制の具体化を推進した。</p>
<p style="text-align: center;">中期計画【B12】</p>	<p>欧米水準の獣医学教育を実施するために、共同獣医学課程において教育体制の整備を進めるとともに、北海道大学、帯広畜産大学及び山口大学と連携して教育カリキュラムの改編と教育コンテンツの充実を図り、平成 32 年度に欧州獣医学教育認証を取得する。</p>

<p>平成 28 年度計画【B12-1】</p>	<p>欧州獣医学教育認証取得に向け、小動物および大動物臨床獣医学研修センター（動物病院）を建設するとともに、欧州認証評価の基準に即した自己点検・評価制度の点検・再構築を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>欧州獣医学教育認証取得に向け、平成 26、27 年度の欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）関係者による非公式訪問審査において指摘を受けた主要事項であった食肉衛生及び食品加工を網羅した実習を実施するとともに、夜間・救急病院総合臨床実習を含む新たな参加型臨床実習を開始した。</p> <p>産業動物診療拠点となる大動物診療センター及び大隅産業動物診療研修センター（常勤職員を配置）を設置・整備し、地域における産業動物診療機能を向上させた。</p> <p>共同獣医学部の教育組織、財務、カリキュラム、教育方法、施設等に関する自己評価報告書（SER）の平成 28 年度改正版を作成し、同年 11 月に EAEVE 関係者による非公式訪問審査を再度受審した。同非公式評価結果を勘案し、平成 29 年度 EAEVE 公式視察評価に対応する SER の更なる改正版の作成に着手した。</p> <p>また、国際実験動物ケア評価認証協会（AAALAC International）による総合動物実験施設の認証評価申請に必要な同施設の活動計画報告書を作成・提出し、平成 29 年 2 月には同協会による公式訪問評価を受審した。その結果、重大な指摘事項はなく、同施設の AAALAC International による国際認証取得に向けて大きく前進した。</p>
<p>中期目標【A6】</p>	<p>学生の多様なキャリア選択のための支援を推進する。</p>
<p>中期計画【B18】</p>	<p>全学的な就職支援事業を担う就職支援センターを中心に、県外の大手企業やグローバル企業、官公庁への就職支援に加え、県内企業限定の学内合同企業セミナーやインターンシップのマッチングフェア、県内企業の経営者や若手社員と学生の交流会を実施し、平成 33 年度までに年間延べ 100 社以上の県内企業・団体を学内に招くなど、県内への就職を促進するための取組を拡充する。</p>
<p>平成 28 年度計画【B18-1】</p>	<p>学生の県内への就職状況や就職先の希望、県内企業のニーズ等に関する調査・分析を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>学生の地元就職に関する意識調査のほか、平成 29 年度以降の県内就職率向上や「かごしまキャリア教育プログラム」におけるインターンシップの整備等に向けて、「鹿児島県の企業における大学生等のインターンシップ受入及び雇用状況調査」及び「学生の就職活動における情報活用に関する調査」を実施した。また、平成 28 年度から学生支援コーディネーターによる就職支援センターでの相談対応を開始したほか、COC+事業に係る事業協働機関との協議、COC+推進コーディネーターによる県内企業・自治体訪問（80 企業・5 自治体）を通じて、学生の意向や地元企業等の求人ニーズの把握を積極的に行った。</p> <p>平成 28 年度前半に、平成 27 年度卒業生の学部別・出身地別・地区別の詳細な調査や、6 月の就職ガイダンスに参加した学部 3 年生と大学院 1 年生による就職先希望に関するアンケート調査（約 300 名回答）を実施し、分析を行った。さらに、7 月から 9 月に COC+推進コーディネーターが就職支援センターとともに、県内企業 44 社を訪問し、学生の採用やインターンシップ等についてヒアリングを行った。</p>
<p>平成 28 年度計画【B18-2】</p>	<p>低学年からキャリア意識を高め、業界や職種への理解を深めるためのセミナーを企画・実施する。</p>

<p>実施状況</p>	<p>エンジニアリング業界や非鉄金属業界、不動産・建設業界、モノづくり業界、海外日本人学校教員、化粧品業界、農業、自動車業界など、新たな業界・職種も含め、全学年対象の業界・職種研究セミナーを計 28 回開催し（平成 27 年度 20 回）、平成 27 年度の 1.8 倍となる 467 名の学生が参加した。また、若手の OB・OG による就職支援セミナーを 11 月と 2 月に、キャリアを重ねた卒業生によるキャリア支援セミナーを 12 月に開催し、全学部・学年の学生延べ約 100 名が参加した。</p> <p>COC+推進部門においては、鹿児島商工会議所との連携による「就活応援フェア合同就職支援面談会・就職講座」の学内開催（107 社参加）、学生と企業 OB・OG とのワークショップの開催、就職支援センターや学生との連携による就職支援セミナー等の開催、鹿児島銀行との共催による「地元企業との意見交換会」（学生のインターンシップによる企画・立案・実施）を通じて、学部学生（1～3 年）の地元就職意識の醸成や県内企業等の情報提供を積極的に図った。また、学生への地元企業情報の発信の充実策として、県内企業情報冊子及び県内就職関係のホームページを制作した。</p>
<p>中期目標【A8】</p>	<p>グローバル人材育成と多様な人材の確保に対応した入学者選抜を実施する。</p>
<p>中期計画【B21】</p>	<p>平成 28 年度入学者選抜から導入する国際バカロレア入試を拡充するとともに平成 29 年度入学者選抜に外部英語試験を導入する。平成 33 年度までに国際バカロレア入学者をおおむね 10 名とするとともに全学部の一般入試・推薦入試Ⅱ（全募集人員のおおむね 95%）に外部英語試験を導入するなど、グローバル人材育成と多様な人材確保に対応した入学者選抜に取り組む。</p>
<p>平成 28 年度計画【B21-1】</p>	<p>国際バカロレア入試を全学部・学科等で導入するとともに、当該入試受験者の進路決定要因を調査し、その改善策を検討する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>国際バカロレア入試を未実施だった一部の学部、学科において、平成 28 年度から実施することとなり、全学部・学科等で当該入試を実施した（志願者 5 名、合格者 3 名、入学手続き者 2 名）。</p> <p>進路決定要因の調査等について、高校を訪問し、担当教員に対する聞き取り調査を実施した。その中で、受験生は、一般的な日本の高校生以上に学ぶ分野を学科・専攻単位まで明確に決めて受験校を選択しており、その上で海外大学もしくは国内大学を選択していること、また、大学の決定要因は一般的な日本の高校生以上に保護者の意向が強いことが聞き取り調査から示唆されている。</p>
<p>平成 28 年度計画【B21-2】</p>	<p>国際バカロレア入試の受験者増及び入学者を確保するため、国内募集活動を一層充実させるとともに、海外募集活動を開始する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>国際バカロレア入試の受験者増及び入学者を確保するため、国内の国際バカロレア認定校 11 校（計 19 回）を訪問し、入試説明会など募集活動を行った。</p>
<p>平成 28 年度計画【B21-3】</p>	<p>全学部・学科等の一般入試・推薦入試Ⅱ（全募集人員のおおむね 95%）に外部英語試験を導入する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>未導入であった一部の学部が導入を決定し、全学部で外部英語試験を導入した。平成 28 年度の入試において、延べ 48 名の利用申請があった。</p>

中期目標【A9】	地域特有の課題を解決する研究等を推進する。
中期計画【B23】	地域社会の課題解決につながる、島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー等の研究、火山や地震等の防災研究、各分野の基盤研究を推進し、論文数、出版数、シンポジウム開催数、研究会等の開催実績等について、第2期中期目標期間と比較して第3期中にそれを上回るようにする。
平成28年度計画【B23-1】	それぞれの研究で新しく取り組むべき地域課題を調査する。

実施状況

南北 600km に及ぶ南西諸島を抱える立地や、わが国の食料生産基地を地元擁する総合大学として、鹿兒島大学憲章に基づき「地域の要請に応える研究」を種々の学問分野における優れた研究者の連携により実施しており、平成 22 年度に「島嶼」、「環境」、「食と健康」を重点領域研究と設定して各研究プロジェクトを立ち上げ、平成 25 年度には「水」、「エネルギー」を加えた 5 分野に拡大して地域的課題の解決に取り組んでいる。

- ① 「島嶼」では、前年度までの活動の成果から、新しく取り組む地域課題の一つとして「島嶼における多様性形成過程の解明とその保全」を設定し、研究成果をシンポジウム「島々が育むウミガメたち—研究と保全の最前線から—」（於 鹿兒島大学 約 80 名参加及び奄美分室に中継し島民も多数参加）、シンポジウム「奄美・沖縄諸島先史学の最前線」（於 奄美市 約 130 名の参加）等で社会に還元した。また、一般市民に研究成果を還元するため鹿兒島大学島嶼研ブックレット『自然災害と共に生きる—近世種子島の気候変動と地域社会』と『鹿兒島の地形を読む—島々の海岸段丘』を出版した。
- ② 「環境」では、奄美の住民向け「陸上植物と干潟生物観察会」を 3 回行った。屋久島の魚類 1277 種のリスト（”ANNOTATED CHECKLIST OF MARINE AND FRESHWATER FISHES OF YAKU-SHIMA ISLAND IN THE OSUMI ISLANDS, KAGOSHIMA, SOUTHERN JAPAN, WITH 129 NEW RECORDS”）を出版したほか、魚類、貝類の論文を執筆した。3 月に奄美大島でシンポジウムを開き、地域住民から地域の課題について意見をいただいた。
- ③ 「食と健康」では、鹿兒島の食材の機能性を研究するプロジェクト「鹿兒島黒膳研究会」の活動の一環として、鹿兒島大学×城山観光ホテル×JA 鹿兒島県経済連を含む民間企業等とのコラボで、「『鹿兒島の黒』美味食のススメ～薩摩黒膳の夕べ」（予定の 250 名を大幅超過し約 400 名参加、会費制）を実施した。12 月には、鹿兒島黒膳研究会監修の「黒膳弁当」2 種類が、株式会社城山ストアの開発により鹿兒島中央駅お土産売り場にて販売が開始された。黒糖焼酎の機能性に関しては、他機関との共同研究を実施し、セルキーシステム(Cellkey)を用いて黒糖焼酎によるグレリン受容体への作用を解析した。この共同研究の成果は、南日本新聞平成 29 年元旦 1 面に掲載され、県を代表するニュースになった。
新しく取り組むべき調査課題として、鹿兒島県南さつま市・JA 鹿兒島県経済連との共同研究のもと、鹿兒島県産柑橘類の機能性-生薬として用いられている温州ミカンとの比較を設定した。地方自治体からの要望が強く、鹿兒島県産業に大きく貢献する課題と考えられる。
- ④ 「水」では、地域的課題研究として、「水資源と利水」に関する研究成果を土壌物理学会、日本地下水学会、「水と災害」に関する研究成果を日本地形学連合機関誌「地形」、防災科学技術研究所研究資料、NHK ニュース報道、南日本新聞、土木学会水工学論文集、「水環境」に関する研究成果を Biocontrol Science、Letters in Applied Microbiology、輝北ダム水質保全協議会、赤潮・アオコに関しては国際会議で発表した。
新たな地域課題として、1) 「島嶼域基幹作物サトウキビの水利用」、2) 「湧水を活用した地下水型崩壊の警戒対応」、3) 科研費研究助成での学際研究「農薬変化体の動態解明に向けた農地流域水・微量物質循環モデルの構築」、及び「赤潮被害低減化のためのシャトネラ赤潮被害対策」を設定した。
- ⑤ 「エネルギー」では、製糖工場の副産バイオマスから燃料や化学原料を製造するプロセスの開発に係る運転コストを下げる工程の改良に関する検討、桜島火山灰による太陽電池モジュールの出力低下の程度や防汚コーティングの積灰抑制効果条件などの屋内測定、海洋エネルギー発電の地域課題としての長島海峡における潮流調査、セラミック多孔体を用いた水素と二酸化炭素の高温分離についての研究成果の PCT 特許出願、H₂-CO₂ 系および CO-0₂ 系の反応を利用した新しい燃料電池の性能評価等を行った。

	<p>取り組むべき地域課題として、プロセス開発側と地域産業・自治体との連携、バイオガス改質燃料（H₂-CO系燃料）を用いる水蒸気からの水素生成等を設定した。また、鹿児島県における海洋温度差発電及び海洋深層水の利用導入に向けて、新しく取り組むべき課題を調査した。</p>
平成 28 年度計画【B23-2】	<p>想定される火山や地震等の災害に対して、有効な対策を検討する。</p>
実施状況	<p>地域防災教育研究センターでは、大学、自治体及び民間の防災担当者から構成される専門部会をセンター内に設置し、火山噴火被害等の事例収集と防災課題の抽出について検討を開始するとともに、「口永良部島噴火災害対応報告会」（117名参加）及び「平成 28 年度防災・日本再生シンポジウム～島嶼の自然災害と防災～」（96名参加）を通じて地域住民、県内の防災関連機関及び学内外有識者と意見交換・情報収集を行った。大規模噴火時における防災・減災対策を可能とする 3次元観測可能な火山噴火機動観測レーダーを製作し、平成 29 年 3 月に桜島に設置した。降灰観測システムの構築については、気象研究所との共同研究及び京都大学との受託研究を実施しており、他機関とも連携し推進している。以上のように、平成 28 年度は主に大規模噴火の被害想定について検討するための体制整備と降灰観測用レーダーシステムの構築を順調に進めた。</p> <p>教育学部では、「学校教育における防災教育の充実、防災の視点を取り入れた家庭科住居領域の教材開発」を行い、附属中学校において授業実践を行った。</p> <p>理工学研究科では、農学部附属高隈演習林において水文調査を継続的に実施し、水土砂災害分野の研究に不可欠なモニタリングデータの充実化を推進した。さらに、高隈演習林に設置された噴火複合災害観測システムを活用した研究を開始した。</p>
平成 28 年度計画【B23-3】	<p>各分野（各部局）の基盤研究のうち地域社会の課題解決につながるものを調査する。</p>
実施状況	<p>各部局で、島嶼・へき地での小規模学校を抱える県が求める教員養成のあり方についての協議、農作物の湿害や低温傷害に対する耐性付与に関する基盤研究、野鳥のインフルエンザのオンサイト検査、赤潮に関するプロジェクトの推進、シラスコンクリートの新しい技術開発のための研究、再生可能エネルギーの組み合わせ方法を地域別に提案する多目的最適化ツールの開発、オーラルフローラからみた鹿児島県特産品の健康増進における有効性研究、漁協との協同による生鮮カンパチの保存技術の研究、HTLV-I 関連脊髄症(HAM)の研究、鹿児島の高機能食材で創る「さつま黒膳」開発と健康長寿への応用グレリンに対する六君子湯の効用に関する研究等、地域社会の課題解決につながる多数の研究を実施し、論文、シンポジウム、講演、イベントでの情報発信を行った。</p>
中期目標【A10】	<p>国際水準の卓越した研究を推進する。</p>
中期計画【B24】	<p>国際水準の卓越した研究として、先進的感染制御（難治性ウイルス疾患、人獣共通感染症等）、生物多様性、先進的実験動物モデル（ミニブタ等）、天の川銀河、難治性がん等の研究を推進する。また、先進的感染制御研究の共同利用・共同研究拠点化を目指して国内外の研究機関との共同研究の増加等に取り組む。これらの研究については、インパクトファクターの高い学会誌等への論文掲載数、競争的外部資金の獲得状況、共同研究や国際共著論文数、マスコミ等での成果の公表実績などについて、第 2 期中期目標期間と比較して第 3 期中にそれを上回るようにする。</p>

<p>平成 28 年度計画【B24-1】</p>	<p>それぞれの研究で第3期中の達成目標と研究計画を立て、研究を推進する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>世界水準の研究拠点を目指し、以下の研究を推進した。</p> <p>① 難治ウイルス病態制御研究センターでは、HTLV-1、ヒト免疫不全ウイルス(HIV-1)、肝炎ウイルスなどの研究を進めており、豊富なリソースを保有し米国 NIH や国内研究機関と多くの共同研究実績があり、所属教員がエリオン賞(国際抗ウイルス学会 ISAR: International Society for Antiviral Research)も受賞している。HTLV-1 関連脊髄症(HAM/TSP)は本学で発見・命名したものである。平成28年度は「難治性ウイルス」(HTLV-1、肝炎ウイルス等)に対する新規治療剤候補を同定し特許出願し、前臨床試験・臨床試験に向けて企業との共同研究を締結した。</p> <p>② 「難治性がん」に関する研究は、独自開発した遺伝子ウイルス治療薬の First-in-human (世界初でヒトへ投与)の医師主導治験を開始し、良好な結果も得られつつあり、日本医療研究開発機構(AMED)大型研究費ではさらに追加増額課題に認められ(年額研究費1.7億円)、3つの全国学会でのシンポジウムに招請、全国報道もされるなど、その成果と意義は客観的に外部で高く評価されている。</p> <p>③ 「先進的実験動物モデル(ミニブタ等)」に関する研究については、ハーバード大学やコロンビア大学をはじめとする各国との国際ネットワークを活用しつつ、医用ミニブタを用いたトランスレーショナル研究を推進し、企業との積極的な連携を図り、その課題のひとつはAMEDの支援を受け、中間審査においても高い評価を受けた。また、学内の共同研究体制のもと(共同獣医、農学、医歯研)、3月14日に第5回マイクロミニピッグ共同研究会議(参加者6名)を開催し、進捗と成果を報告した。</p> <p>④ 「生物多様性」については、薩南諸島の在来および外来種軟体動物の生息現況調査、奄美群島の在来植物および外来植物についての現地調査、徳之島や奄美大島の世界自然遺産指定地域に含まれる見込みの森林生態についての現地調査、リュウキュウアユの保全に向けた遡上個体及び産卵親魚の個体数計数、絶滅のおそれのある海洋生物の選定・評価検討会への参加等を行った。</p> <p>⑤ 「天の川銀河研究」では、研究の体制強化を図るため、文部科学省卓越研究員を採用した。国立天文台と連携してVERA(銀河系の3次元立体地図を作るプロジェクト)を用いた天の川銀河内のメーザー電波源について、位置天文学測定を実施するとともに、いくつかの天体に対して年周視差および固有運動の導出を行った。結論が得られた複数の天体について国際的な学術論文誌に査読論文を投稿した。1m光赤外線望遠鏡に搭載する赤外線撮像装置を開発し、試験のために望遠鏡に搭載した。国立天文台野辺山45m電波望遠鏡を用いた星形成領域のアンモニア輝線観測を実施した。</p> <p>他にも、フィリピン大学とイロイロ市周辺の魚類多様性に関する共同研究など多くの国際共同研究実施、島嶼部における先史時代の交易活動や地域間交流の様相について国際学会での発表、一般向けの本「The Fishes of New Zealand」が2016 Whitley Medal 国際賞を受賞するなど、多くの実績をあげている。</p>
<p>平成 28 年度計画【B24-2】</p>	<p>全国共同利用・共同研究拠点到に相応しい組織体制、研究環境整備を開始する。</p>

<p>実施状況</p>	<p>難治ウイルス病態制御研究センターの平成 29 年 4 月からの全学施設への移行に向けて新規の制定を実施した。センターで保管している検体の匿名化等の管理システムについて検討するとともに、保管に必要な機器の購入を開始した。平成 29 年 1 月 23 日に「第 2 回鹿児島大学先進的感染制御のためのシンポジウム」を開催した(参加者 42 名)。平成 30 年度の全国共同利用・共同研究拠点認定制度応募に向けて、学内関連分野との調整を行い申請をした。</p>
<p>中期目標【A13】</p>	<p>地域を志向した教育・研究を推進することにより、地域社会の発展に貢献する。</p>
<p>中期計画【B27】</p>	<p>「社会連携機構(仮称)」を中心に、全学として地域の防災、医療、観光、エネルギー、農林畜産業、水産業等の課題解決を図り、その活動成果を本学の教育に活かすとともに、自治体・企業との交流や共同・受託研究等を通じて地域社会に還元する。</p>
<p>平成 28 年度計画【B27-1】</p>	<p>かごしま COC センターを活用して県及び地域自治体との連携・協働を推進する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>かごしま COC センターでは、地域ニーズを収集・分析して教育・研究に活用するため 5 部会(地域防災・医療部会、観光産業・国際部会、エネルギー部会、農林畜産部会、水産部会)の活動を継続した。各部会では、連携自治体職員の参加を得て開催し、本学の地域課題への取組や自治体の課題・取組について意見交換を行った。連携事業の例として、農村活性化に関する受託研究や日本農業遺産申請、再生可能エネルギーへの取組等に協力した他、自治体からは、全学必修共通教育科目「大学と地域」において前期 14 名、後期 15 名の講師派遣を受ける等の協力を得た。</p> <p>また、本学が当番校となり「COC/COC+九州・沖縄地区合同シンポジウム」を開催(10 月実施、196 名参加)し、自治体からは 36 名が参加し「大学、学生、地域が地方創生に果たす役割」について意見交換等を行った。また、地域貢献を推進するため 10 月には連携自治体との意見交換会を開催したほか、県下自治体の情報提供窓口の把握にも努め、連絡・情報共有体制の整備を行い、共同による研究や教員・学生派遣の相談など、県下自治体からの相談件数は連携自治体からのものを含めて 209 件(平成 27 年度実績 114 件)にのぼり、着実な連携・協働を推進した。</p> <p>さらに、学生による地方創生活動として「鹿児島大学進取の精神チャレンジプログラム」に地方創生活動部門を追加し、県内自治体や企業等と連携し社会貢献活動を行う学生 8 団体に対して活動経費(1 件あたり上限 30 万円)を支援した。活動終了後は成果発表会を開催(2 月 20 日、53 名参加)し、成果の一部は次年度からの地元企業と学生団体によるマッチングに繋がった。</p>
<p>平成 28 年度計画【B27-2】</p>	<p>「大学と地域」など地域マインドを持った学生を育成するための全学的教育を開始する。</p>

実施状況	<p>平成 28 年 4 月より、全学必修の共通教育科目「大学と地域」を開講し、2,023 名の 1 年生のうち 2,000 名が単位を取得した。「大学と地域」は地域を教材とし、その現状把握や課題発見などを通じて地域の特性・優位性・発展可能性を学ぶことで地域志向マインドを持った人材を育成し、さらには地元への就職意欲の増進を目指す科目である。学生は、鹿兒島に関する特定の 10 分野（防災・観光・農業・水産業・島嶼など）の中から所属学部にとらわれることなく一つを選択し受講している。</p> <p>平成 26 年度に採択された「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」及び平成 27 年度採択の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の成果を受け、これまで検討を進めてきた地域志向一貫教育カリキュラムを「地域人材育成プラットフォーム」として運用することとした。その運営主体となる「総合教育機構」の設置準備委員会を立ち上げ、その下に地域人材育成プラットフォーム準備WGを置き、「かごしまキャリア教育プログラム」と「かごしま地域リサーチ・プログラム」の 2 つの学部横断型プログラムの平成 29 年度開講に向けた準備を進めた。</p>
平成 28 年度計画【B27-3】	「社会連携機構（仮称）」の構成要素となる各センターが連携して研究成果を地域社会に還元する方策を検討する。
実施状況	<p>産学官連携推進センターでは、認定コーディネーター（学内の研究シーズ等の情報発信や県内企業の技術課題解決等のための橋渡し）との連携等を通じて地域企業等のニーズ把握に努めた（認定コーディネーター経由の大学への技術課題の橋渡し案件実績：計 24 件（うち 3 件は共同研究契約））。また、認定コーディネーター制度に係る認定研修の実施を通じて、新たに金融機関の担当者 22 名を認定コーディネーターとして認定するなど、地域企業ニーズの掘り起こしに向けた体制を充実させたほか、鹿兒島県との連携により「鹿兒島県地域産業高度化産学官連携協議会」を設立し、県内の企業の高付加価値化・高度化を図るプラットフォームを構築した。</p> <p>かごしま COC センターでは、連携自治体（鹿兒島県、鹿兒島市、薩摩川内市および与論町）との意見交換会を 10 月に行い、具体的な地域課題の把握と取組についての連携を深めた。また、県下自治体の窓口の把握にも努め、連絡・情報共有体制の整備を行い、かごしま COC センターで対応した相談件数は、連携自治体 85 件、その他自治体 71 件、企業 36 件、その他 17 件、合計 209 件となった（平成 27 年度 114 件）。</p>
平成 28 年度計画【B27-4】	鹿兒島県と連携して、明治維新に関するプロジェクト研究を開始する。
実施状況	<p>平成 28 年度は、本学に所蔵されていない明治維新时期の資料及び明治維新についての研究資料の収集を主として行い、併せて女性史を中心として基礎的研究及び情報収集を行った。</p> <p>また、平成 29 年 11 月に予定している本学附属図書館における明治維新展示会の準備を進めるため、鹿兒島県歴史資料センター黎明館、尚古集成館などとの連携を図った。</p>
中期目標【A15】	グローバル化が進む社会の現状を理解し、国際的に活躍できる人材を育成するとともに、海外の学術機関等との教育・研究の交流を深め、国際貢献を推進する。
中期計画【B31】	グローバル化が進む社会で異なる地域や文化に対して理解ある人材を育成するために、意欲的な学生に対して授業時間外に外国語活用能力を高めるための学修の場として、ネイティブや異文化経験が豊かな教員等が運営に携わる「外国語サロン（仮称）」を平成 30 年度までに開設する等、異文化理解に関する学修機会を拡充する。
平成 28 年度計画【B31-1】	共通教育において、全学必修科目「異文化理解入門」を開設し、受講生に対する調査を実施する。

実施状況	平成 28 年度前期に「異文化理解入門」のアンケートを実施した。調査結果から授業満足度は 9 割が肯定的であった。また、英語以外の語学を受講してみたいとの希望が 5 割以上あったことから、平成 29 年度から韓国語・中国語・仏語の入門科目を各 1 科目ずつ新設することとした。
平成 28 年度計画【B31-2】	「外国語サロン（仮）」の検討を開始する。
実施状況	教育センター外国語教育推進部において、他大学の先行事例の情報収集、またグローバルセンターが実施しているグローバルランゲージスペースでの協働学習との協力について検討し、外国語サロン設置に向けて今後の課題を整理した。
中期計画【B33】	グローバル社会を牽引する人材を育成するため、平成 28 年度に「グローバルセンター（仮称）」を設置し、海外研修、海外インターンシップ、派遣留学、ジョイント・プログラム、学内における留学生との協働教育等により、大学の国際開放度を高め、平成 33 年度までに海外へ派遣する日本人学生の数を平成 26 年度実績の 1.2 倍に増やす。
平成 28 年度計画【B33-1】	グローバル社会を牽引する人材を育成するため、平成 28 年度に「グローバルセンター（仮称）」を設置する。
実施状況	教育研究の国際活動、海外機関等との連携、国際協力事業支援、海外広報、ならびに外国人留学生に対する日本語・日本文化教育の企画及び運営を行うとともに、これらに関連するテーマに係る調査及び研究を通じて本学の国際化を推進することを目的として、留学生センターと国際連携推進センターを発展的に統合して「グローバルセンター」を新設した。新センターでは、全学連携機能の強化に向けて兼務教員制度を設け、専任教員に加えて新たに 30 名の兼務教員を発令し、全学的な連携体制を構築するとともに、マネジメント体制を充実させた。平成 28 年度は、学内や地域に向けて本学の国際化推進を目的とするキックオフシンポジウムを開催し、教育研究のグローバル化推進に繋がる活発な意見交換を行った。
平成 28 年度計画【B33-2】	海外研修等を従来の形で実施しながら、より体系的で組織的な事業形態とその内容を企画・検討する。
実施状況	「鹿大『進取の精神』支援基金」を原資として、地域活性化に資するグローバル人材育成を目的とした学生海外派遣事業を開始し、平成 28 年度に 79 名を採択して経済的支援を行った。同じく留学生受入れ推進事業として、Web サイトを構築し留学生が鹿兒島を発信する活動で 13 名に経済支援を行った。 また、トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラムでは、第 1 期～6 期採択者総数が 30 名（合格実績のある国立大学 73 校のうち、全国で 15 位）となった。 上述の両事業も含め、大学を通して募集する全ての学生海外派遣制度は、本学既存の「進取の精神グローバル人材育成プログラム（P-SEG）」のグローバル人材育成ロードマップに位置づけて周知を図ったことにより、海外派遣数が 331 名に増加し、中期計画の数値目標を達成した。
平成 28 年度計画【B33-3】	留学体験者による循環型留学啓発活動の仕組みを構築して実施する。

実施状況	<p>グローバルセンターでは、留学体験者による体験談発表や後輩指導として「伝えよう！私の海外体験」を12回実施（215名参加）し、留学情報を記入する「留学ファクトシート」等の循環型郷中教育、個別留学相談（65名参加）、留学体験者の新聞記事掲載や地域メディアへの紹介等を年間通して行った。</p> <p>理工学研究科では、大学院理工系イノベーション海外研修 GOES2016 (Graduate Overseas Engineering and Science Studies for Innovation) 報告会ならびに第1回理工学研究科グローバル人材シンポジウムを開催（161名参加）し、理工系イノベーション海外研修参加学生の研修感想をGOES文集にまとめた。</p> <p>水産学部では、JICA大学連携ボランティア事業帰国成果発表会を開催し、コロンビアとセントルシアへ派遣した学生の体験報告を行った。</p>
平成28年度計画【B33-4】	グローバルランゲージスペースをはじめとする留学生と日本人学生の協働学習の種類と頻度を充実させて実施する。
実施状況	<p>留学生と日本人学生の協働学習を行うグローバルランゲージスペースにて、平成28年度後期に新設した昼休みの活動 English/Chinese/French/Spanish Speaking Lunch Table に延べ322名が参加した。また、平成26年度前期から継続している企画として、留学生との外国語学習「グロスペ外国語」245名、「日本伝統芸能の紹介ー日本舞踊」50名、「International Quiz Night（英語クイズ）」に77名の参加者があり、留学生と日本人学生の協働学習の種類と頻度がさらに増して交流が増えた。</p>
中期計画【B34】	混住型学生寮の充実、協働学修担当教員の配置、入試情報等の大学広報の改善等、外国人留学生の受入れ支援体制を整備し、日本語・日本文化教育をはじめ留学生の多様なニーズに応える教育カリキュラムを質的・量的に拡充することで、平成33年度までに外国人留学生の数を平成26年度実績の1.2倍に増やす。
平成28年度計画【B34-1】	留学生の学生寮入寮期間等の条件改善を含む混住型学生寮の運用規則の検討を開始する。
実施状況	鹿兒島地域留学生交流推進会議（県内高等教育機関、地方自治体、経済団体、国際交流団体等で組織）において、鹿兒島市に建設が予定されている国際交流会館（仮称）整備基本構想（素案）に関し、県と留学生に関する情報交換を行い、地域全体として留学生受入れ支援体制を充実していくことを確認した。
平成28年度計画【B34-2】	ホームページ等を含む本学への留学に関する情報の多言語化の状況を調査し、調査結果にもとづき、多言語化する部分の作業計画と完成後の更新作業について検討する。
実施状況	<p>グローバルセンターと広報室が連携して、大学ホームページの多言語化を引き続き検討し、中国語版ホームページの公開に向けての推進体制の確認や、掲載時に必要な情報の抽出を行った。</p> <p>各学部のホームページの多言語化に関する取り組みとしては、工学部は英語のページから学科へのリンクの整備を実施、水産学部は入試・学務関係や大学紹介を英語化、医歯学総合研究科は英語版ホームページを公開した。また、法文学部、臨床心理学研究科、連合農学研究科が多言語化に向けた準備を行った。</p>
平成28年度計画【B34-3】	留学生を対象とする新設コース等に対応した日本語・日本文化教育カリキュラムを実施するとともに、その検証を行う。

<p>実施状況</p>	<p>共通教育改革に伴い、外国人留学生必修科目である日本語・日本事情科目のカリキュラムを改訂し、より多様な留学生を対象とした日本語教育を実施した。さらに、地域で実践的に学ぶプログラムとして、屋久島異文化交流セミナー（17名）、鹿大「進取の精神」支援基金鹿児島日本語短期研修（12名）を実施し、計29名に対して指導と活動費の支援を行った。</p> <p>また、科学技術振興機構（JST）の日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）に採択され、インドネシアとマレーシアの4つの学術交流協定校から10名（学部生7名、大学院生3名）の学生を受け入れた。参加学生が生物多様性、環境及び防災に関するプログラム等を受講することにより、人材育成やアジア地域と日本の科学技術の発展への貢献に繋がった。</p>
<p>平成28年度計画【B34-4】</p>	<p>外国人留学生の受入れ支援体制を整備する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>外国人留学生の受入体制整備として、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度による経済支援（外国人留学生108名）、大学独自の奨学金授与（留学生後援会奨学金14名、種村完司奨学金5名）を継続実施した。さらに、鹿大「進取の精神」支援基金事業の留学生受入推進事業を新設して、地域活性化を目的に留学生が鹿児島を発信するWebサイトを構築し、発信活動に対する経済支援（長期受入1名）、短期研修の支援（12名）を行った。また、国内外の留学説明会参加、保健管理センターと連携した健康診断・結核予防等の多言語情報周知を行った他、グローバルセンターに「留学生受入サポートデスク」を新設したことで、近年増加している学術交流協定校からの交換留学生入国時の支援体制を強化した。</p> <p>部局における留学生数増加に向けた取組として、水産学研究科では留学生の10月入学に向けた入学試験時期等を検討し、平成30年1月に入学試験（平成30年度入学生）を実施することとなった。連合農学研究科では渡日前（現地）入試による優秀な留学生確保の検討を行っている。医歯学総合研究科では外国人留学生の受入支援体制の現状調査及びシラバスなどの英語化について検討を進めた。</p>
<p>中期目標【A26】</p>	<p>地域活性化の中核的拠点として機能強化を図るため、教育研究組織を再編する。</p>
<p>中期計画【B59】</p>	<p>法文学部については、地域ニーズや地域課題の把握に努め文系総合学部としての強みと特色を活かすために学科横断的科目の充実を図るとともに、理系の要素も取り入れた地域連携とグローバル化に対応した専門教育カリキュラムへと見直し、人文社会系学部へ再編する。また、人文社会科学研究科については、海外現地入試の拡大充実、英語による授業の整備、外国人留学生及び社会人を対象としたプログラムの整備、5年一貫コースの導入を図り、現在の博士前期課程の4専攻を再編成する。</p>
<p>平成28年度計画【B59-1】</p>	<p>法学、地域社会、経済、多元地域文化、心理学の5つのコースを擁する文系総合学部としての強みと特色を有した新法文学部開設のための具体的準備を進め、学生募集を行う。</p>

<p>実施状況</p>	<p>法経社会学科（法学コース、地域社会コース、経済コース）と人文学科（多元地域文化コース、心理学コース）の2学科5コースを擁する新法文学部の設置について、8月25日に設置報告書が文部科学省に受理され、11月28日に文部科学省より教職課程が認定された。</p> <p>新法文学部に関する広報活動として、広報委員会を中心に7月に新法文学部準備サイトを開設し、学部紹介パンフレットを作成した。また、7月に九州地区国立大学合同説明会2016（鹿児島地区、福岡地区、沖縄地区）、鹿児島大学単独説明会（奄美大島会場、大隅会場）に参加したほか、進路指導担当高校教員向け説明会を開催し、41校の参加を得た。8月のオープンキャンパスでは、従来よりも回数を増やして3回説明会を実施し、コースごとに模擬授業を行った。なお、説明会には合計933名、模擬授業には843名の事前申し込みがあった。</p> <p>学生募集については、入試実施委員会において、7月に入学者選抜要項を発表し、11月に一般入試、推薦入試Ⅱ、私費外国人学部留学生入試に関する募集要項を公表した。法学、地域社会、経済、多元地域文化、心理学のすべての入試単位において、前期日程では2倍（学部全体で2.5倍）、後期日程では5倍（学部全体で10.0倍）を超える志願者があり、定員を充足した。また、平成29年度より学部全体で実施する国際バカロレア入試の募集要項も作成、発表した。</p> <p>教育施設については、施設マネジメント委員会を中心に、実験室や教員研究室の確保等、改組後の施設の有効活用について検討した。</p>
<p>平成28年度計画【B59-2】</p>	<p>人文社会科学部研究科については、平成31年度改組を目標に、大学院将来構想WGを中心に改組原案の検討を開始する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>人文社会科学部研究科について、平成31年度改組を目標に、研究科長のもとに大学院将来構想WGを設置し、入り口・出口調査や改組原案の作成について検討を開始した。先行事例として他大学の現地調査を行った。</p>
<p>中期計画【B60】</p>	<p>教育学部については、教員に求められる資質・能力、並びに鹿児島県の教育の特殊事情に対する実践力を兼ね備えた教員養成の実現を目指すため、生涯教育総合課程の募集停止、及び学校現場で指導経験のある教員の割合を20%確保して学校教育教員養成課程の改組を行う。また、鹿児島県教育委員会との連携のもと新たに教育学研究科の中に教職大学院を設置し、鹿児島県の教育に資する若手・中堅のスクールリーダーの養成を行う。更に修士課程における教員養成機能については、第3期中期目標期間中に検証・検討した上で、教職大学院に重点化を図る。</p>
<p>平成28年度計画【B60-1】</p>	<p>平成29年度学部改組（生涯教育総合課程の廃止、学部定員の見直し、入試方法の見直し）を行う。</p>
<p>実施状況</p>	<p>生涯教育総合課程の募集停止（定員35名）と、学部定員の見直し（学校教育教員養成課程225名→200名）を行った。平成29年度学部改組の内容について、7月の進学説明会で参加29校に説明を行ったほか、8月のオープンキャンパスでは、参加者約900名を3会場に分け、学部長、副学部長が、改組の意義と見直し内容、その理由について説明を行った。</p> <p>また、学校教育教員養成課程を、初等教育コース（85名）、中等教育コース（62名）、実技系初等中等教育コース（53名）に分けて募集し、大括り入試、志望制による入試も行い、前期日程では2.1倍、後期日程では9.8倍の志願倍率となり、定員を充足した。</p>
<p>平成28年度計画【B60-2】</p>	<p>教職大学院の平成29年度設置の最終準備を行う。</p>

実施状況	平成 28 年 10 月 26 日付けで設置認可の許可を受け、平成 29 年 4 月 1 日開設に向けて連携協力機関等会議を実施し、鹿兒島市教育委員会のほか 8 市町村の教育委員会と、地域の有する教育的特色や教育課題、実習の企画等に関する事項について協議を行った。また、学長裁量経費を用いて、教職大学院実習用模擬教室を学部事務・理系棟に設営した。
平成 28 年度計画【B60-3】	学校現場経験を増やすための具体策について、附属学校園将来計画分科会、学部 FD において検討を開始する。
実施状況	附属幼稚園、附属特別支援学校においては、教員採用前の学生に対する学校現場経験の場とする機会の提供を行った。さらに、附属学校園将来計画分科会で、附属学校園での TA 学生募集案の検討を開始した。
平成 28 年度計画【B60-4】	修士課程における教員養成機能の検討を開始する。
実施状況	修士課程における教員養成機能について、新しい枠組みとしての「人文社会科学研究科及び教育学研究科の再編」の検討の中で、教育学研究科修士課程の教員養成機能の教職大学院への重点化と修士課程の将来計画に関して検討を開始した。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学長のリーダーシップの下で大学の機能を最大化し得るガバナンス体制を構築するとともに、学内資源を戦略的かつ機動的に配分する。 ・幅広い視野の学外者の意見や地域社会のニーズを大学運営に反映した自律的な運営を行う。 ・若手・女性・外国人の増員を主とした優秀な教職員の確保・育成を通じ、教育研究を活性化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【50】 学長の権限と責任の下での意思決定システムを確立するために、構成員の増員等により経営協議会及び教育研究評議会運営体制の充実を図り、教授会等の役割分担を明確化するとともに、総括副学長の設置、高度専門職の創設等、学長を補佐する体制の強化・充実を行う。</p>	<p>【50-1】 学長のリーダーシップの下でガバナンス体制を強化するため、経営協議会及び教育研究評議会の委員構成を再構築する。</p>	III
<p>【51】 トップダウンによる戦略テーマの決定や政策立案のための支援機能を強化するために、平成 27 年度に設置した学長戦略室を中心として、18 歳人口動態、入学状況、在籍状況、卒業・就職状況、研究、社会貢献・国際化の状況、他大学の状況等のデータを戦略的に収集・蓄積・解析を行い、IR(Institutional Research)機能の充実を図る。</p>	<p>【51-1】 学長戦略室を中心に、情報収集に必要な学内組織の整備を行うとともに、IR に携わる人材養成を行う。</p>	III
<p>【52】 人的資源については、全教員を学長の下に一元管理する学術研究院の機能を活かし、教育研究組織の再編を見据え策定した教員人事管理基本方針に基づき、中長期的な教員人事計画を策定し、戦略的に配分するとともに、物的資源については、ミッションの再定義や機能強化に向けた取組及び教育研究環境の充実等に戦略的・機動的に配分する。</p>	<p>【52-1】 ミッションの再定義や機能強化に向けた取組及び教育研究環境の充実等に対し、学長裁量経費を中心とした戦略的・機動的な学内予算配分計画を策定し、実施する。</p>	III
	<p>【52-2】 教員人事管理基本方針に基づき策定した中長期的な教員人事計画により、共通教育の充実・強化、欧米水準の獣医学教育の実施及び法文学部の改組等の大学改革と機能強化に必要な人件費ポイントを確保し配置する。</p>	III
<p>【53】 経営協議会、学長諮問会議に加え、経営協議会と教育研究評議会との合同懇談会の創設等、学外者との意見交換の機会を充実し、様々な学外者の意見や社会のニーズを大学運営に適切に反映する。</p>	<p>【53-1】 学外有識者の意見等を大学運営に反映するため、経営協議会と教育研究評議会との合同懇談会を設置し、経営協議会学外委員との直接の意見交換の機会を充実する。</p>	IV
<p>【54】 業務運営の改善、効率化及び透明性を確保するために、機能強化した監査・調査及び重要文書の回付等の監事機能を積極的に活用し、改善指摘事項等に関する PDCA サイクルを確立する。</p>	<p>【54-1】 業務運営の効率化を図るため、監事の監査・調査等の改善指摘事項等に対する対応状況を調査する。</p>	III

<p>【55】 優秀な人材の確保や教育研究の活性化を図るため、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について、年俸制を適用する教員を10%以上確保し、適切な業績評価体制を構築するとともに、混合給与制度やテニュアトラック制度等を導入するなど、更なる人事・給与システムの弾力化を図る。</p>	<p>【55-1】 退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について、年俸制の適用を促進するとともに適切な業績評価体制の整備を進める。</p>	Ⅲ
<p>【56】 構成員一人ひとりが個性と能力を発揮できる大学を実現するため、第2期中期目標期間の事業を継続しつつ、第3期では、次世代育成を目的とした就業環境等（規則・制度）を整備し、男女共同参画事業を積極的に推進する。また、研究者に占める女性の比率を平成32年度までに20.0%以上とするとともに、女性管理職の登用を積極的に推進し、女性の占める比率を役員は11.1%、管理職は13.0%以上を維持する。</p>	<p>【55-2】 優秀な人材を確保し、教育、研究及び産学連携活動等を推進するため平成28年3月に導入したクロスアポイントメント制度を活用するとともに、優秀な若手教員を確保するためテニュアトラック制度を導入する。</p>	Ⅲ
<p>【57】 女性・若手研究者の育成を図るために支援・助言等を行うアドバイザー制度を設けるなど、研究活動支援体制を拡充する。</p>	<p>【56-1】 研究支援員制度の充実による研究環境改善を図る。</p> <p>【56-2】 相談窓口を拡充させ、大学院生や若手研究者の研究活動上の不安解消に取り組む。</p> <p>【56-3】 就業環境改善を推進し、構成員が安定的に就業できる環境づくりに取り組む。</p> <p>【56-4】 次世代育成を積極的に進め、次世代研究者の増加策に取り組む。</p>	Ⅲ Ⅲ Ⅲ Ⅲ
	<p>【57-1】 現在の支援体制の見直しを行い、アドバイザー体制などを検討する。</p>	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	・地域活性化の中核的拠点として機能強化を図るため、教育研究組織を再編する。
------	---------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【58】 学長のリーダーシップの下、社会の変化に対応した教育研究組織作りや教育課程の編成及び学内資源の再配分を全学的な視点で柔軟かつ迅速に進めるため、新たな教員組織として創設した学術研究院制度を活用し、ミッションの再定義や地域の特色及び社会的ニーズ等を踏まえ、奄美群島拠点の拡充や食料の安定供給・安全安心に資する人材の育成等に向けた組織整備を推進する。</p>	<p>【58-1】 学長のリーダーシップの下、学内共同教育研究施設等である国際連携推進センター、留学生センター及び北米教育研究センターを改組し、「グローバルセンター（仮称）」を設置するなど、学内共同教育研究施設等の見直しを開始する。</p>	Ⅲ
<p>【59】 法文学部については、地域ニーズや地域課題の把握に努め文系総合学部としての強みと特色を活かすために学科横断的科目の充実を図るとともに、理系の要素も取り入れた地域連携とグローバル化に対応した専門教育カリキュラムへと見直し、人文社会系学部へ再編する。また、人文社会科学系研究科については、海外現地入試の拡大充実、英語による授業の整備、外国人留学生及び社会人を対象としたプログラムの整備、5年一貫コースの導入を図り、現在の博士前期課程の4専攻を再編成する。（戦略性が高く意欲的な計画）</p>	<p>【59-1】 法学、地域社会、経済、多元地域文化、心理学の5つのコースを擁する文系総合学部としての強みと特色を有した新法文学部開設のための具体的準備を進め、学生募集を行う。</p>	Ⅳ
	<p>【59-2】 人文社会科学系研究科については、平成31年度改組を目標に、大学院将来構想ワーキングを中心に改組原案の検討を開始する。</p>	Ⅲ
<p>【60】 教育学部については、教員に求められる資質・能力、並びに鹿児島県の教育の特殊事情に対する実践力を兼ね備えた教員養成の実現を目指すため、生涯教育総合課程の募集停止、及び学校現場で指導経験のある教員の割合を20%確保して学校教育教員養成課程の改組を行う。また、鹿児島県教育委員会との連携のもと新たに教育学研究科の中に教職大学院を設置し、鹿児島県の教育に資する若手・中堅のスクールリーダーの養成を行う。更に修士課程における教員養成機能については、第3期中期目標期間中に検証・検討した上で、教職大学院に重点化を図る。（戦略性が高く意欲的な計画）</p>	<p>【60-1】 平成29年度教育学部改組（生涯教育総合課程の廃止、学部定員の見直し、入試方法の見直し）を行う。（再掲）</p>	Ⅲ
	<p>【60-2】 教職大学院の平成29年度設置の最終準備を行う。</p>	Ⅲ
	<p>【60-3】 学校現場経験を増やすための具体策について、附属学校園将来計画分科会、学部FDにおいて検討を開始する。</p>	Ⅲ
	<p>【60-4】 修士課程における教員養成機能の検討を開始する。</p>	Ⅲ
<p>【61】 地域活性化に繋がる研究力や社会貢献機能強化のため、「かごしまCOCセンター(COC: Center of Community)」をはじめとする学内共同教育研究施設等の機能を見直し、平成29年度までに「研究推進機構（仮称）」と「社会連携機構（仮称）」等に再編し、組織の効率化を図る。</p>	<p>【61-1】 産学官連携推進センター、かごしまCOCセンター、地域防災教育研究センターの機構化に向けた今後の在り方について検討を開始する。</p>	Ⅲ
	<p>【61-2】 国際島嶼教育研究センター、医用ミニブタ・先端医療開発研究センター、自然科学教育研究支援センター等の機構化に向けた今後の在り方について検討を開始する。</p>	Ⅲ

- I 業務運営・財務内容等の状況**
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	・効果的な法人運営を行うために事務機能の高度化、合理化を進めるとともに、多様な人材を確保し、そのキャリアパスを確立する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【62】 事務職員、技術職員の組織について、再編統合や一元化等、大学改革に柔軟かつ機敏に対応できる組織に再編する。また、高度な専門性を有するなどの多様な人材を確保し、必要な部署に適切に配置するために、人材育成システム「鹿児島大学モデル」を人事マネジメントシステムとして再構築する。	【62-1】 事務職員の組織の再編統合及び技術職員の全学的組織化を行うための検討を開始する。	Ⅲ
	【62-2】 課長代理、係長等の「ライン職」及び専門員、専門職員等の「スタッフ職」を「キャリアパス」として設定し、複線型の人事管理制度を構築するための検討を開始する。	Ⅲ
	【62-3】 専門性の高い部署に必要な人材を確保し適切に配置するため、選考採用等を計画的に行うための検討を開始する。	Ⅲ
	【62-4】 「鹿児島大学モデル」を人事マネジメントシステムとして再構築するための検討を開始する。	Ⅲ

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

ガバナンス強化に関する取組【B50-1】

国立大学法人法の改正を踏まえて、大学経営に多様な意見を反映するため、経営協議会の学外委員の構成をこれまでの経済界、法曹界、教育界（短期大学・高等学校）、医療界及び行政機関に加え、地域活性化推進の観点から地域サポートを目的とした市民団体（NPO 法人）を新たに構成員とするとともに、意見の視点の多様化を図るため、女性委員を2名から3名に増員した。

また、新たに大学改革担当の副学長を任命し、教育研究評議会に参画させて、学長のリーダーシップの下で大学改革の推進を図る体制とするとともに、教育研究に関しても学外の視点からの意見を求めるため、教育研究評議会に非常勤の理事（特命担当）をオブザーバー出席させるなど、各会議の運営の強化・充実を図った。

さらに、平成29年4月から、地域活性化の中核的拠点として地域・産業界との連携を強化・推進するため社会貢献推進担当の副学長を、また国際的に活躍できる人材育成や国際水準の卓越した研究を強化・推進するため国際企画推進担当の副学長を配置し、教育研究評議会に参画させることとした。

学外有識者の意見等を大学運営に反映するための取組【B53-1】

経営協議会の学外委員に本学の施設並びに教育研究の状況等をより理解してもらい、大学運営に関する多様な意見交換等を行うため、平成28年8月1日、経営協議会学外委員による学内視察と教育研究評議会評議員との意見交換会を実施した。これにより、経営協議会学外委員の大学運営に関する理解が深まり、大学経営全般に関する意見以外に学部等における運営資金獲得の必要性や教育研究に関する意見など、広範に渡る意見が得られた。その成果として、運営資金の獲得面では、新たに大学保有施設及びその他財産に係わる命名権付与制度（ネーミングライツ）、及び学部設置の歯学部基金などを設け、運営資金獲得の多元化を図った。

また、経営協議会に学部長及び研究科長をオブザーバーとして出席させることとし、学外委員の学部運営に関する意見等に対し、迅速に対応することが可能となった。

学長による県内全市町村長との意見交換【B53-1】

南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核拠点」としての本学の機能をさらに強化するため、鹿児島県南北600kmを鹿児島大学のキャンパスと捉え、平成28年1月から11月にかけて、学長自ら、鹿児島県内の全市町村長（43市

町村）を訪問し、各市町村が抱える課題や鹿児島大学に対する要望等について意見交換を行った。

学長が自ら訪問したことで、各市町村長から鹿児島大学が地域にとって身近に必要な大学であることが再認識され、地域活性化のためのシンクタンクとしての役割を担ってもらいたいなど、多くの期待が寄せられた。

また、本訪問をきっかけとして、新たに自治体との連携による学生の地域インターンシップの取組等が開始されるとともに、複数の自治体との包括連携協定締結に向けた具体的な協議が開始され、11月には日置市と包括連携協定を締結した。

学学的な視点に基づいた教員人事【B52-2】

平成27年4月に設置した「学術研究院」において学術研究院会議を開催し、学学的な視点で教員人事管理基本方針の策定や学長裁量ポイントの措置等について検討を行った。その結果、共通教育の充実・強化、欧米水準の獣医学教育の実施及び法文学部の改組による大学改革と機能強化に必要な人件費ポイントを学長裁量ポイントとして確保し、それぞれ、教育センターに10名、共同獣医学部に4名及び法文学部に3名の教員を増員し配置した。

戦略的・機動的な学内予算配分【B52-1】

平成28年度学内当初予算において、機能強化に向けた取組及び教育研究環境の充実等に向けた戦略的・機動的な事業に配分するため、学長裁量経費（5億5,800万円）を措置し、かごしまCOCセンターを中心とした地域活性化の中核的学術機能強化事業、法文学部改組及び教職大学院設置に係る設備整備並びに病院再開発整備に係る取組への支援など、機能強化及び教育研究環境の充実等に資する事業に重点的に配分した。

また、平成28年度学内変更予算（第1号）において、病院再開発整備及び新動物病院整備に係る支援、並びに教育研究環境改善緊急対策など、機能強化及び教育研究環境の充実等に資する事業に重点的に配分した。

大学改革を推進するための取組① **共同獣医学研究科の設置に向けた取組【B58-1】**

平成24年度に本学と山口大学とで設置した共同獣医学部における学部教育と大学院教育を接続した段階的・体系的な教育を目指すため、現在の

大学院の枠組みである山口大学大学院連合獣医学研究科（構成大学：山口大学、鹿児島大学、鳥取大学）を解消し、本学及び山口大学との間で平成30年度に共同獣医学研究科を設置することを決定し、平成29年3月に設置申請書類を文部科学省に提出した。

② 法文学部の改組【B59-1】

日本社会及び南九州地域の少子高齢化・過疎化、また、グローバル化の進展による地域社会への影響など社会の変化に対応するため、人文社会科学系総合学部としての強みと特色を活かし、地域社会が抱える諸問題に対処できる人材を育成すべく、既存の学科を見直し、法経社会学科（法学コース、地域社会コース、経済コース）と人文学科（多元地域文化コース、心理学コース）の2学科5コースに改組し、平成29年度より開設することとした。

③ 教育学部の改組、教職大学院の設置【B60-1, B60-2】

教員に求められる資質・能力・実践力を兼ね備えた教員養成の実現を目指し、小学校教員を目指す学生、中学校教員を目指す学生に対し、入学直後からそれぞれの特性に応じた専門教育の機会を提供するため、生涯教育総合課程の募集を停止するとともに、学校教育教員養成課程を減員した上で初等教育コース・中等教育コースに再編成し、平成29年度より開設することとした。

学校教育の現状や課題を俯瞰・分析し、具体的に解決するための実践力、また、他者と協議して活躍できる高度な教育専門職を養成するため、鹿児島県教育委員会と「教職大学院設置に係る連携協力に関する協定書」を締結し、「鹿児島大学教職大学院設置準備協議会」での協議のもと、平成29年度より教育学研究科に学校教育実践高度化専攻（教職大学院）を設置することとした。

④ 学内共同教育研究施設等の見直し【B58-1】

学士の質保証や地域活性化に繋がる研究力及び社会貢献機能強化のため、学内共同教育研究施設等を見直し、「総合教育機構」、「研究推進機構」、「社会貢献機構」を平成29年4月に設置することを教育研究評議会（平成28年10月開催）及び経営協議会（平成28年11月開催）で決定し、設置に向けた準備を行った。

⑤ 大学改革検討会議の設置【B58-1】

学長のリーダーシップの下、2025年（平成37年）の18歳人口減少問題

や、第3期中期目標期間に削減される人件費問題を踏まえ、本学の10年後を見据えた改革と機能強化の方向性について検討する組織として、大学改革検討会議を設置した。大学改革検討会議では、大学院改革の方向性を検討するなど、将来の大学像についての検討を開始した。

CDA（キャリア・ディベロップメント・アドバイザー）によるキャリア相談の実施【B62-4】

人材育成システム「鹿児島大学モデル」を人事マネジメントシステムとして再構築する方策の一つとして、職員のキャリア選択や開発を支援する専門職の資格「CDA（キャリア・ディベロップメント・アドバイザー）、キャリアコンサルタント」を有する職員による「キャリア相談日」を設定（事務職員及び技術職員を対象）し、自由に相談できる体制を整備した。また、メンタル不調を来した職員や休職等から復職する職員、定年退職後に再雇用を希望する職員に対しても、キャリア支援をベースに面談を行い、個人のキャリア支援を組織力向上に繋げるシステム整備が進んだ。（延べ相談回数21回、再雇用希望者面談19人）

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	・安定的な運営を行っていくため、外部資金や寄附金等の自己収入を増加させる取り組みを行うなど、財務基盤の充実を図る。
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【63】 URA 組織がリーダーシップをとり、「研究推進機構（仮称）」や「社会連携機構（仮称）」等と協力して外部資金の獲得増に向け、新規研究プロジェクトの提案や申請に必要な支援等を行い、第2期中期目標期間と比較して第3期中に外部資金獲得件数を5%以上増加させる。	【63-1】 最新の外部資金情報を把握し、学内へ新規研究プロジェクトを提案するシステムを構築する。	Ⅲ
	【63-2】 外部資金獲得のための申請に必要な支援等を行うシステムを検討する。	Ⅲ
【64】 安定した財務基盤の確立のため、診療・サービスの向上に努め、病院収入を確保し自立的な経営を行う。また、大学が保有する物的・人的資源を有効活用し、その他の自己収入の一層の拡大に向けた取組を行う。	【64-1】 稼働率の向上、平均在院日数の短縮、手術件数の増を推進し、増収を図る。	Ⅳ
	【64-2】 附属動物病院における獣医療の高度化を推進し、動物病院収入の拡大に向けた取組計画を策定する。	Ⅲ
	【64-3】 その他の自己収入の拡大に向けた取組ワーキングを設置し、増収策を策定する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学長のリーダーシップの下、適正な人件費の管理に努める。 ・教育・研究・診療等の質の向上に資するため、引き続き費用対効果の観点から経費の抑制を図る。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【65】 中期目標期間中における人件費の分析・シミュレーションを行い、全学的な人件費管理計画を策定し、実施する。	【65-1】 人件費の分析（定年退職者数及び採用予定者数の確認、昇給試算等）、人件費シミュレーションを行い、全学的な人件費管理計画を策定する。	Ⅲ
【66】 競り下げ方式等の新たな調達方法の導入や契約方法の見直し等による業務の合理化・効率化、省エネの推進等により、経費の抑制を図る。	【66-1】 競り下げ方式について必要な環境整備を行い、可能なものから実施する。	Ⅲ
	【66-2】 後発薬品への切替、医薬品及び医療材料の契約方法の見直しによる契約単価の引き下げ等、医療費率抑制を図る。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	・保有資産を有効活用するため、引き続き現有資産を点検・評価し、効率的・効果的な運用を図る。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【67】 土地及び建物等の使用状況を定期的に点検し、活用を促進する。また、資金管理計画に基づき、有価証券・預貯金等による安全性に配慮した資金運用を行う。	【67-1】 平成 27 年度土地建物等の使用状況等調査を基に、土地、建物等の使用状況を点検し、有効活用を図る。	Ⅲ
	【67-2】 資金管理計画（資金繰り計画）において算出した余裕金について、安全性・流動性を確保した上で、競争入札を行うなど効率的な運用を実施する。	Ⅲ
【68】 教育関係共同利用拠点に認定されている 2 拠点について、附属練習船においては平成 27 年度に設置した教育部（教育士官）を活用し、また、高限演習林については事業実施のための教職員を配置するなど体制を整備・強化し、質の高い教育を提供するとともに、教育関係共同利用ネットワークの構築・調整等を通じて利用の効率化を進める。[再掲]	【68-1】 附属練習船の教育部（教育士官）の機能及び体制を強化する。	Ⅲ
	【68-2】 質の高い多領域の教育を提供する。	Ⅲ
	【68-3】 特任教職員を中心に共同利用の計画管理全般を組織的に進める。	Ⅲ
	【68-4】 学外利用者の安全確保のためのガイドラインを作成し、リスクマネジメント体制を整備する。	Ⅲ
	【68-5】 県内の大学等を中心に広報宣伝を図り、新たなプログラムを開発する。	Ⅲ

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

寄附金の獲得に関する取組（「鹿大『進取の精神』支援基金」）【B64-3】

学生・留学生支援、研究者支援及び地域貢献活動等の支援を目的に設置した「鹿大『進取の精神』支援基金」への寄附金の募金活動として、本学の卒業生、保護者及び教職員に寄附の協力を依頼したほか、「鹿児島大学「鹿大『進取の精神』支援基金」支援会」（鹿児島県内の経済関係5団体、医療関係5団体、農水産業関係2団体、金融関係1団体、本学同窓会連合会の14団体等の長を構成員）と協力し、県内企業約60社を訪問して基金の事業説明及び寄附の協力依頼などを行った結果、目標額の5,000万円に対して、約6,000万円の寄附金が寄せられた。

また、平成28年の税制改正において、経済的理由により修学に困難がある学生等に対する修学支援事業（授業料等減免、奨学金給付、学生海外派遣支援、TA・RA）に限って充てられる個人からの寄附に対して、現在の所得税の所得控除制度よりも大きな控除効果が見込まれる税額控除制度の適用を受ける「修学支援事業基金」を「鹿大『進取の精神』支援基金」の特定資金として設置（平成29年1月）し、本学教職員に対して寄附依頼を行うとともに、保護者あての寄附依頼書等の発送準備を行った。

病院収入の増収に向けた取組【B64-1】

国立大学病院データベースセンターから得られる各国立大学病院のベンチマークを基礎資料とし、平均在院日数及び新入院患者数、手術件数、病床稼働率、診療報酬請求額について経営指標目標を立てた。

また、経営指標目標等の診療実績について、経営企画室会議、病院運営会議、診療センター長等会議、病棟医長師長・外来医長師長会議で状況分析を報告し、啓発活動を行い、目標達成のための経営努力を行った結果、実績で平均在院日数が対前年度0.6日減で14.4日、手術件数が144件多い5,597件、病床稼働率は前年度同の85.7%となり、診療報酬請求額が対前年度12億6,000万円の増となった。最終的には病院収入が14億円の増収（219億1,000万円）となり、目標値として定めた216億9,000万円を2億2,000万円上回った。

動物病院収入の増収に向けた取組【B64-2】

動物病院で策定した平成28年度収入目標値を達成するため、動物病院経営会議において、伴侶動物における症例数増の取組として、市民向けのセミナーの開催を計画した。9月以降、鹿児島県愛護センターと附属動物病院の共

同開催による市民セミナー及びペット相談会を全6回開催する等、地域への情報発信を強化した結果、動物病院全体で平成28年度の診療収入額（4～3月までの累計）は目標値に対して1,057万円増の1億6,213万円となった。

経費の抑制を図るための新たな調達方法の導入【B66-1】

平成28年度新たに、事務局財務部に「契約方式等検討ワーキング」を設置し、経費の抑制を図るための新たな調達方法の導入や契約方式の見直し等について検討を開始した。その結果、「平成28年度鹿児島大学契約方法等の見直し計画」を策定し、当初計画していた「競り下げ方式による入札」（実績2件）のほか、「インターネット取引（クレジット決済）を活用した調達」及び「オープンカウンター方式による印刷製本業務の見積依頼」について、事務局財務部で先行して試行を開始した。

医療費率抑制のための取組【B66-2】

鹿児島大学病院は、コンサルタント会社(株)MRPとの間で、コスト削減（支出削減効果）を目的とした医薬品及び医療材料のメーカー及び販売会社との価格交渉を実施すべく契約支援業務を締結した。

(株)MRP所有のベンチマークにより医薬品や医療材料の1品目毎の目標単価を設定してもらい、それを参考に価格交渉を行った。

その結果、医薬品及び医療材料の支出削減効果額の年間目標値約2億1,200万円のところ、同期の実績で約2億4,600万円の削減効果があり、目標値を達成することができた。

(株)三井住友銀行と産学連携に関する包括連携協定を締結【B63-2】

(株)三井住友銀行の有する全国ネットワーク、ノウハウ及び資金を活かした研究シーズと企業ニーズのマッチング促進による共同研究等の推進並びに事業化支援を目指し、平成28年8月、同行との産学連携に関する包括連携協定を締結した。

ネーミングライツに関する基本方針の策定【B64-3】

本学の保有施設及びその他財産に係わる命名権（ネーミングライツ）の付与を導入し、財源の多元化を図ることで自己収入の拡大を促進することを目的として、「ネーミングライツに関する基本方針」を策定し、自己収入の増加に努めた。

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期目標	・大学運営評価の効率化と実質化を図るため、評価制度の見直しを行い、評価を充実する。
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【69】 教育研究の質の向上や組織運営の改善・強化につなげるため、平成 29 年度までに現行の自己点検・評価制度の見直し・再構築を行う。また、全学的な教育研究活動等の状況を効率的・効果的に把握・集積する仕組みを整備するとともに、評価結果に応じたフォローアップに継続的に取り組む。	【69-1】 本学の第 2 期中期目標期間に実施した自己点検・評価を検証し、評価業務を見直すための課題を整理する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	・社会に開かれた大学としての使命を果たすため、大学の諸活動を積極的に広報する。
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【70】 教育・研究・社会貢献等の成果を国内外に発信するために、戦略的な対象者別の広報活動の展開や、ホームページのスマートフォン対応、多言語対応等、多面的な広報活動を推進する。	【70-1】 PDCA サイクルにより、広報活動を改善しながら、戦略的な対象者別の広報活動を展開する。	Ⅲ
	【70-2】 ホームページのスマートフォン対応、多言語対応など多面的な広報活動の検討を開始する。	Ⅲ

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

臨床心理分野専門職大学院認証評価の受審【B69-1】

本学臨床心理学研究科（専門職学位課程）は、第三者評価機関である公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が実施する臨床心理分野専門職大学院認証評価を受審（平成23年度に1回目を受審）し、「付設心理臨床相談室活動」を通して臨床心理士に資する実務教育を発展させていること等が評価され、評価基準のすべてを満たし、臨床心理士養成の基本理念や目的に照らし、総合的に判断して「適合している」との評価結果を得た。このことは、高度専門職業人を養成する専門職学位課程として基礎的な要件を満たし、社会的に保証されたことを意味しており、今後も、実務教育を含む教育実践および教育環境のさらなる充実に努めることとした。

また、今回の適格認定について広く社会へ情報発信するため、大学ホームページ（トップページ）にてトピックスとして取り上げた。

鹿児島大学 Fact Book のウェブ化による学内外への情報発信【B69-1】

大学経営、部局等経営への活用と評価の根拠データとして活用している冊子体でのデータ集「Fact Book」について、本学の大学データの積極的な公表を促進するため、鹿児島大学ホームページ上での運用へ移行した。グラフによる経年変化や日本地図を利用することでデータの視覚化に工夫するとともに、見たい範囲（直近5か年のデータ、又は、法人化以降の全データ）を選択できる仕組みを構築し、「鹿児島大学 Fact Book on Web」として、平成29年3月から学内外への公開を開始した。

「Fact Book」のウェブ化により、冊子作成に係る業務の省力化、経費削減を実現するとともに、これまでは学内限定（PDF版）としていたものを学外へも公開することで、パソコンやスマートフォン利用者が本学の大学データへ容易にアクセスすることが可能となり、社会に対する更なる説明責任を果たすことへも繋がった。

オープンキャンパスに関する取組【B70-1】

8月に開催される鹿児島大学のオープンキャンパスに多くの受験生に参加してもらえよう、九州・山口版の朝日新聞と読売新聞に全面広告を掲載するとともに、新聞に掲載した紙面を九州・山口・沖縄の主要な高校や予備校などに配布し、朝日新聞特設ウェブサイト及びYOMIURI ONLINEで記事広告の内容を紹介した。

また、南日本放送（MBC）のテレビ番組で、本学のコーナー「さつつんキャン

パスレポート」（月1回放送）にて、オープンキャンパスの告知を行ったほか、大学ホームページにオープンキャンパス特設サイトを作成し、受験生に企画内容を分かりやすく伝えた。結果、平成28年度の参加者数は、4,921名に増加した（平成27年度より590名増）。

さらに、来年度の開催に向けた取組として、オープンキャンパスに訪れた受験生にアンケートを実施したところ、スマートフォンの利用率が90%を超えていたことから、スマートフォン向けホームページを改修し、フォントの拡大、デザインやレイアウトの変更を行い、見やすさの向上を図った。

大学ブランドイメージの向上【B70-1】

南日本放送（MBC）のテレビ番組に、本学のコーナー「さつつんキャンパスレポート」（月1回放送10分程度）を設けて、本学学部・研究科の取組や学生の活躍を紹介した。本学のマスコットキャラクター「さつつん」も登場し、テレビの視聴者からの反響も良く、「さつつん」に対する好意的な評価を受けた。

また、「さつつん」をモデルとしたLINE（スマートフォン向けアプリ）のスタンプを制作し、平成29年4月からの販売に向けた準備を行った。

さらに、「さつつん」をレイアウトしたオリジナルグッズ（タオル、ストラップ等）を制作し、本学に対する親しみと大学のイメージアップを図った。

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	・教育研究環境の質の向上を図る計画的な施設整備と適切な維持管理の推進、既存施設の有効活用を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【71】 30年後の長期的な視点に立ち機動的に対応するため、教育研究活動の基盤となる施設整備計画を定めた「キャンパスマスタープラン2015」に基づき、機能的で質の高いキャンパス空間を創出するとともに、国の財政措置の状況を踏まえ、教育研究施設7棟の耐震化及び築30年以上の未改修建物の改善等を推進する。	【71-1】 小動物臨床獣医学研修センター、大動物臨床獣医学研修センターを整備する。	Ⅲ
	【71-2】 施設費交付金、学長裁量経費等による教育環境改善を推進する。	Ⅲ
	【71-3】 キャンパスマスタープラン実行のため、桜ヶ丘団地のデザインガイドライン及び地区計画を策定する。	Ⅲ
【72】 インフラ長寿命化のために、平成28年度中に全体の行動計画を、平成32年度までに個別施設計画を策定し、保全業務等の一括契約によるコスト削減、新たな整備手法等により施設等の適切な維持管理を推進する。また、新たな需要に対応するため、既存施設の有効活用を推進する。	【72-1】 インフラ長寿命化のために行動計画を策定するとともに、個別施設計画の策定に着手する。	Ⅲ
	【72-2】 コスト削減のため保全業務一元化（郡元他、桜ヶ丘・牧園）の契約を行い適切に履行する。	Ⅲ
	【72-3】 施設の有効活用のためスペース管理システムによる全学の利用状況調査と現地実態調査を行う。	Ⅲ
【73】 附属病院再整備の計画的な推進及び、農学部PFI事業の（郡元）環境バイオ研究棟改修整備等事業を確実に推進する。	【73-1】 病院再開発計画の第Ⅲ期となる病棟（棟）整備を着実に推進する。（再掲）	Ⅲ
	【73-2】 農学部改修PFI事業（継続）において、維持管理業務を適切に履行する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
② 安全管理に関する目標

中期目標	・事故等を未然に防止するための安全管理体制の強化を図る。
------	------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【74】 事故等を未然に防止する意識を更に向上させるため、教育研修会等を実施し、リスク管理の意識向上に繋げ、管理体制を強化する。また、薬品管理システムで運用（管理）されていない高圧ガス等の安全衛生において管理すべきものについて、平成 32 年度までに薬品管理システムで管理し、事故防止対策の向上に取り組む。	【74-1】 事故等を未然に防ぐための研修会の在り方について検討する。	Ⅲ
	【74-2】 安全衛生管理者の育成（有資格者の確保）を実施する。	Ⅲ
	【74-3】 高圧ガス等を薬品管理システムへ取り込む方法について検討を開始する。	Ⅲ
【75】 学内の災害の防止と軽減を図るため、地域防災教育研究センターと協力して、防災教育、災害応急対応、災害復旧等の課題の抽出及び検討を行い、防災に係る教育計画を策定し防災教育を実施するなど、全学的な防災体制を充実する。	【75-1】 大規模災害に備えるため、地域防災教育研究センターと協力して災害応急対応及び復旧等の課題を抽出し、職員を対象とした防災教育の実施計画案を策定する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学内規則を含めた法令遵守の徹底により、大学活動を適正かつ持続的に展開する。 ・全学的な情報セキュリティ機能を強化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【76】 学内規則を含めた法令遵守の徹底と危機管理体制の充実強化を図るため、第2期中期目標期間での取組を継続しつつ、個人情報保護関係法令、情報公開関係法令、危機管理に関する啓発活動や研修会の内容の充実・実施回数増、研修会を録画した映像研修の実施等、全学的にその取組を強化する。</p>	<p>【76-1】 法令遵守及び危機管理に関する啓発活動や研修会の内容を充実し、研修会にあっては効果的な実施日程等を調査検討し複数回実施する。また、研修会の未研修者を対象とした録画映像による研修会を実施する。</p>	Ⅲ
<p>【77】 研究活動上の不正行為や公的研究費の不正使用を防止するため、鹿児島大学における研究活動に係る行動規範、オーサーシップ・ポリシー、公的研究費の不正使用防止対策に関する基本方針について、教本やパンフレット等を作成し、講習会を実施する機会を増やすなどにより教職員や関係する学生に周知徹底する。また、外部資金の申請等には講習会への参加を義務付ける。更に法令遵守に関わる相談受付、助言等のための環境を整備する。</p>	<p>【77-1】 研究協力課を中心に適切な研究活動を行うための教本等の作成を計画する。</p>	Ⅲ
	<p>【77-2】 各部署で研究倫理講習会を実施し、改善点等を検討する。</p>	Ⅲ
	<p>【77-3】 全学のみでなく、各部署でも相談、助言の窓口の制度を構築する。</p>	Ⅲ
<p>【78】 時代に即した情報セキュリティ機能を強化するために、サーバの脆弱性診断の実施、情報セキュリティ教育、IT 監査及び情報セキュリティインシデント対応業務等を充実する。</p>	<p>【78-1】 情報セキュリティ機能を強化するために、サーバの脆弱性診断、情報セキュリティ講習会等を実施する。</p>	Ⅲ
	<p>【78-2】 情報セキュリティ機能の検証を行うとともに、機能を強化させるための方策の検討等を行う。</p>	Ⅲ

(4) その他業務運営に関する特記事項等

法令遵守に関する取組（情報セキュリティ対応）

情報セキュリティ対策を組織的、計画的に実施するための「情報セキュリティ対策基本計画」（平成29年3月14日、最高情報セキュリティ責任者（企画担当理事）裁定）を策定するとともに、以下の取組を実施した。

(1) 情報セキュリティインシデント対応体制及び手順書等の整備**① 情報セキュリティインシデント対応体制の明確化と手順書の作成・共有、更新【B78-2】**

情報セキュリティに関するインシデント事案が発生した際における情報連絡について必要な手順を示し、速やかな情報共有の達成及び被害拡大の防止を図ることを目的とした「情報セキュリティインシデントに係る情報連絡手順書」（平成28年9月30日、全学総括責任者（企画担当理事）裁定）及び「鹿児島大学における情報セキュリティインシデント事案に係る情報連絡体制」を策定し、教職員等への周知徹底を行うとともに、各部局内の体制を確認した。

② 緊急時に停止可能な機器等の事前把握とその手順書の作成・共有【B78-1】

平成28年8月から12月までの間で、業務監査（情報セキュリティに関する臨時監査）として、学内のグローバルネットワークに接続されている機器に対する脆弱性診断を実施し、ネットワーク機器の把握を行った。また、緊急時の情報システム等の停止やネットワークの遮断等の手順については、「情報セキュリティインシデントに係る情報連絡手順書」に記載し、教職員等への周知を行った。

(2) 情報セキュリティポリシーや関連規程の組織への浸透**① 情報セキュリティポリシー等の改定【B78-2】**

本学における情報セキュリティ体制の強化を図るため、鹿児島大学情報システム運用基本規則に、最高情報セキュリティ責任者（CISO）、部局等情報セキュリティ責任者、コンピュータセキュリティインシデント対応チーム（KU-CSIRT）を新たに組織する一部改正を行うとともに、教職員への周知を行った。

② 情報の格付け等の明確化とポリシー参照場所の周知、重要情報毎の取**扱規則等【B78-1, B78-2】**

本学の情報セキュリティポリシーについて、教職員が必要な時に参照できるように、本学ホームページの教職員専用ページに「情報セキュリティ」の項目を設けた。また、重要な情報や多くの個人情報扱う学務、財務部門等における当該情報等の取扱いや手順等について文書化がなされていることの確認を行った。

(3) 情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動の実施**① 情報セキュリティ教育訓練の実施と未受講者にも受講を促す仕組み【B78-1】**

情報セキュリティに関する意識啓発を図るため、幹部職員、事務職員、教職員等の対象者別の情報セキュリティ講習会等を実施した。

なお、事務職員を対象とした、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公開している情報セキュリティ啓発動画視聴の研修実施では、事務系職員人事評価の判断材料にもなる旨の周知を行ったこともあり、全ての事務職員（非常勤職員を含む。）が動画を視聴した。

また、教職員向けの情報セキュリティ講習会の未受講者及び再受講者への対応として、講習会の録画映像を本学ホームページ（学内専用）に掲載し、自由な時間に受講できる映像研修を実施した。

② インシデントが発生した場合の対応訓練【B78-2】

情報セキュリティに関する意識啓発及び情報セキュリティインシデントが発生した際の対応等の徹底を図るため、役員および事務職員を対象に「標的型攻撃メール対応訓練」及び教職員を対象に「迷惑メール対応・通報訓練」を、通報・初期対応訓練、事後教育までを含めた訓練として実施した。

③ 全教職員、学生への周知徹底【B78-1】

事務職員を対象とした、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公開している情報セキュリティ啓発動画の視聴研修を実施し、全ての事務職員（非常勤職員等を含む。）が動画を視聴した。

また、学生に対して、学生が守るべき情報セキュリティを記載した「情報倫理ガイドブック」を入学式において配布するとともに、共通教育の必修科目「情報活用」において、情報セキュリティに関する知識を修得させるための講義を実施した。なお、「情報倫理ガイドブック」は、学生

窓口にて在學生に対しても配布した。

さらに、情報セキュリティや機器の管理について記載した事務職員向けの「事務職員のためのPC等の利用ガイドブック」の内容の見直しを行い、本学ホームページの教職員専用ページに掲載した。

(4) 情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施

① 自己点検の実施及び継続的フォローアップ【B78-2】

情報セキュリティ対策が実施できていることを確認するため、事務職員を対象とした、「情報システムに係る管理状況等の自己点検」及び、教職員を対象とした「情報セキュリティ対策に係る自己点検」を実施した。

② 情報セキュリティ監査の実施【B78-1】

各部局等が管理している情報システム等について、平成28年8月から12月までの間で、業務監査(情報セキュリティに関する臨時監査)として、学内のグローバルネットワークに接続されている機器に対する脆弱性診断を実施し、脆弱性の状況を確認するとともに、脆弱性のある情報システムについては、脆弱性を解消するための措置を実施した。

また、平成28年度業務監査(個人情報及び法人文書の管理状況)の実地監査において、個人情報を取り扱う情報システムにおける安全確認の措置状況の監査を実施した。

(5) 情報機器の管理状況の把握及び必要な措置の実施

① グローバルIPアドレスの把握・管理、アクセス制御、付与制限、不要IPの洗い出し【B78-1】

平成28年8月から12月までの間で実施した、業務監査(情報セキュリティに関する臨時監査)における、学内のグローバルネットワークに接続されている機器に対する脆弱性診断の結果をもとに、学内におけるグローバルIPアドレスの把握を行うとともに、不要なIPアドレスの整理を行った。

② アカウント管理と暗号化【B78-2】

重要情報を扱う事務システムのアカウント管理について、ユーザアカウントの状況把握を行い、アカウントの更新、削除等を行った。また、事務系システムをより安全に利用するため、SSLサーバ証明書の切り替えを行った。学務系システムデータの暗号化について、学務事務担当者がシステムから学生情報等をデータ出力する際に自動的に暗号化されて出力されるシステムの導入を行った。

③ 情報セキュリティ対策強化のための機器導入【B78-2】

標的型メールやばらまき型メールへの対策として、事務用メールサーバにおいて、コンピュータウイルスに感染する可能性のある添付ファイルの削除等を実施し、情報セキュリティ対策の強化を図った。

④ 適切なソフトウェアバージョンの管理の実施【B78-2】

事務職員対象の「情報システムに係る管理状況等の自己点検」や教職員対象の「情報セキュリティ対策に係る自己点検」において、オペレーティングシステムやアプリケーションソフトウェア等の更新に関する点検項目を実施し、更新漏れの防止を図った。

各法人が定めている情報セキュリティに係る規則の運用状況や個人情報の適切な管理を含む情報セキュリティ向上に向けて取り組んだ事項【B78-2】

① 情報セキュリティインシデント対応体制の充実を図るため、学術情報基盤センターにサイバーセキュリティ戦略室を設置した。また、同戦略室に、クロスアポイントメント制度を活用し、民間企業からサイバーセキュリティに関する専門家を特任教授として採用し、配置した。

② 情報セキュリティやサイバー犯罪に対する対策等の強化を図るため、鹿児島大学、株式会社ラック及び鹿児島県警察本部との3者による、サイバーセキュリティに関する産学官連携協定の締結により、連携・協力体制が強化され、情報の共有、技術協力、人材育成など、相互連携によりサイバー空間の安全・安心を確保するための取組の充実を図った。

③ 学術情報基盤センターの電子計算機システムの更新(平成29年3月)にあわせ、災害時の水没リスクの回避として、学術情報基盤センターの仮想化システムを高台にある桜ヶ丘キャンパスに設置している装置に、毎日バックアップすることとした。

個人情報保護管理等に関する研修会の実施【B76-1】

法令遵守の徹底と危機管理の取組を強化するため、個人情報保護管理等(個人情報保護管理、コンプライアンス、情報セキュリティ及び法人文書管理)に関する研修会を開催した。受講機会を増やすため、平成28年度より同一内容を年2回(11月17日、12月7日)開催したことにより、受講者数は、昨年度の1,129名から1,654名へ増加し、より多くの教職員に対し周知を図ることができた。さらに、個人情報保護管理を強化する観点から、情報セキュリティや情報漏洩防止対策等に関する研修内容、特にマルウェア感染防止に関する内容を充実して実施した。

また、個人情報保護管理等を継続して啓発するため、研修会の未受講者及

び再受講者への対応として、研修会の録画映像を大学ホームページ（学内専用）に掲載し、自由な時間に受講できる映像研修を実施した。

障害者差別解消法の対応【B76-1】

障害者差別解消法（平成 28 年 4 月 1 日施行）に伴い、国立大学では、障害者に対する不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供が義務化された中、重度の障害（肢体不自由、電動車椅子利用、修学時は常時支援員の介助を要する。）を持つ学生を本学に受け入れた。

重度の障害のある学生の受け入れ時には、学生の要望に応えるため、入試前、入学前、在学中そのタイミングにあった対応を行った。授業開始後は、平成 27 年度に設置した障害学生支援センターが中心となり、支援を要する学生に応じ、定期的に支援会議（支援員、センター員、所属学部の教職員が参加）を行い、支援状況の確認を行った。

障害学生支援における平成 28 年度の取組として、4 月に障害学生支援委員会を設置し、各学部 1 名の委員を選出、研修会などを通じ組織的な対応に取り組んだ。併せて、全学部を対象とした「自己理解・他者理解と障害理解」の授業を開講（延べ 100 名履修）し、障害者理解を含め、多様性を理解する資質向上にも取り組んだ。

施設マネジメントに関する取組

施設マネジメントに関する取組を組織的、計画的に実施するため、学長のトップマネジメントの下に大学の機能強化・経営戦略等に基づいた戦略的施設マネジメントを「キャンパス計画室（室長：財務担当理事）」において企画立案し、全学委員会である「施設マネジメント委員会」にて調整・評価するなど、全学的な推進体制により以下の取組を実施した。

（1）施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項【B72】

- ① 鹿児島大学インフラ長寿命化計画（行動計画）を決定した。この行動計画を個別施設計画に反映させるため、従前より作成している建物劣化診断書（建物カルテ）の整理を行った。
- ② 施設の有効活用のため、部局長立会のもと財務担当理事を室長とするキャンパス計画室にて現地実態調査を平成 28 年 12 月から平成 29 年 1 月に実施したところ、改善を要する有効に活用されていない居室等が 3 部局で 1,235 m²あることが判明した。そのため各部局に対し改善計画の提出を求めた。
- ③ 全学的視点に立った駐車場、駐輪場及び道路の運用のために「国立大

学法人鹿児島大学駐車場等運用に関する基本方針」（学長裁定）を策定した。基本方針に基づき入構料金の値上げ等の規則改正を行い、駐車場整備（600 万円/年）を行う財源を新たに確保した。

- ④ 大規模改修による光熱水費削減額を全学の維持管理に充当する仕組みを構築した。

（2）キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項【B71】

- ① 「キャンパスマスタープラン 2015」で描いた 30 年後のキャンパス将来像の実現に向け、桜ヶ丘キャンパスの具体的な建物配置・建替計画及び調和のとれた魅力的な空間を創出するための樹木・照明の配置や建物の高さなどの具体的な基準を定めた「桜ヶ丘キャンパス地区計画・デザインガイドライン」を策定した。策定過程においては、学長のリーダーシップの下、学生・教職員、専門家で構成したワーキンググループにて検討・立案を行い、学内構成員の合意形成を図りながら策定した。

（3）多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項【B72】

- ① 財源確保の新たな整備手法として「ネーミングライツに関する基本方針」を策定し、導入に向け広報用パンフレット等を作成し、広報活動を開始した。
- ② 多様な PPP/PFI 手法（公民連携事業）を導入するために「国立学法人鹿児島大学 PPP/PFI 手法導入優先的検討要項」を策定した。

（4）環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項

- ① CO₂削減を推奨するために、鹿児島市コミュニティサイクル「かごりん」の導入を進め、通勤・通学における自動車利用を抑制し、“公共交通＋自転車”の利用を推進した。
- ② 構内交通計画として「駐車場等運用に関する基本方針」を平成 28 年 9 月に策定した。安全対策として迷惑駐輪問題を解消するため、特に多い学習交流プラザ周辺に交通パトロール員を配置し、既存駐輪場への誘導等を行った結果、慢性的な迷惑駐輪が改善され、通行の安全面や美観上において良好なキャンパス環境に整備された。
- ③ 地球温暖化対策として「エコ予算」を毎年度計上し、平成 28 年度の省エネ対策として、中央図書館の LED 照明化・遮光フィルム張り、省エネ外灯の新設、トイレ改修による照明スイッチのセンサー化等を実施した。

Ⅱ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3,916,185千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 3,916,185千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	短期借入金なし

Ⅳ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 (1) 農学部附属高限演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、10,163 m ² ）を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 なし 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	1 重要な財産を譲渡する計画 なし 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の病院新営、基幹・環境整備及び医療機械設備整備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地を担保に供した。

V 剰 余 金 の 使 途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
每事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	每事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善を図るため、文部科学大臣の承認を受けた剰余金のうち 37,907 千円を年俸制導入促進事業の財源に充てた。

VI そ の 他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財 源
<ul style="list-style-type: none"> ・(医・歯病)病棟・診療棟(B棟) ・(医・歯病)基幹・環境整備 ・(郡元)小動物臨床獣医学研修センター新営 ・環境ハ^イ研究棟等改修施設整備等事業(PFI事業14-12~14) ・小規模改修 ・血液検査システム ・内視鏡画像統合管理システム 	総額 9,016	施設整備費補助金 (1,679) 長期借入金 (6,660) 運営費交付金 (245) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (432)	<ul style="list-style-type: none"> ・(医・歯病)病棟・診療棟(B棟) ・(医・歯病)基幹・環境整備 ・(郡元)小動物臨床獣医学研修センター新営 ・(郡元)大動物臨床獣医学研修センター改修 ・環境ハ^イ研究棟等改修施設整備等事業(PFI事業14-12) ・小規模改修 ・血液検査システム ・内視鏡画像統合管理システム 	総額 3,228	施設整備費補助金 (761) 長期借入金 (2,150) 運営費交付金 (245) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (72)	<ul style="list-style-type: none"> ・(医・歯病)病棟・診療棟(B棟) ・(医・歯病)基幹・環境整備 ・(郡元)小動物臨床獣医学研修センター新営 ・(郡元)大動物臨床獣医学研修センター改修 ・環境ハ^イ研究棟等改修施設整備等事業(PFI事業14-12) ・(郡元)総合研究棟改修II(建築学系) ・(海潟他)災害復旧事業 ・小規模改修 ・血液検査システム ・内視鏡画像統合管理システム 	総額 3,183	施設整備費補助金 (745) 長期借入金 (2,147) 運営費交付金 (244) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (47)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、設備整備費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金、運営費交付金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注) 金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

○計画の実施状況等

- 年度計画予定額と実績決定額の差の要因は、総合研究棟改修II(建築学系)が平成28年度補正予算により計画の前倒しができたことや災害復旧事業によるもの、施設費交付金の削減、事業繰越額および執行残の不用額の返還によるものである。

VI そ の 他 2 人事に関する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>2. 人事に関する計画</p> <p>(1) 学術研究院の機能を活かし、教育研究組織の再編を見据え策定した教員人事管理基本方針に基づき、中長期的な教員人事計画を策定し、人的資源を戦略的に配分する。</p> <p>(2) 優秀な人材の確保、教育研究の活性化及び更なる人事・給与システムの弾力化を進めるため、任期制、テニュアトラック制、公募制、年俸制及び混合給与制を推進する。</p> <p>(3) 男女共同参画事業を積極的に推進するとともに、女性研究者及び女性管理職の比率の向上を図る。</p> <p>(4) 人材育成システム「鹿児島大学モデル」を組織への貢献と職員個人のキャリア形成に資する人事マネジメントシステムとして再構築する。</p>	<p>2. 人事に関する計画</p> <p>(1) 学術研究院の機能を活かし、教育研究組織の再編を見据え策定した教員人事管理基本方針に基づき、中長期的な教員人事計画を策定し、人的資源を戦略的に配分する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通教育の充実・強化、欧米水準の獣医学教育の実施及び法学部の改組等の大学改革と機能強化に必要な人件費ポイントを確保し配置する。 <p>(2) 優秀な人材の確保、教育研究の活性化及び更なる人事・給与システムの弾力化を進めるため、任期制、テニュアトラック制度、公募制、年俸制及び混合給与制を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年俸制の適用を促進するとともに、適切な業績評価体制の整備を進める。 クロスアポイントメント制度を活用するとともに、テニュアトラック制度を導入する。 <p>(3) 男女共同参画事業を積極的に推進するとともに、女性研究者及び女性管理職の比率の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援内容を拡充することにより研究支援員制度を強化する。 学内保育施設を整備（郡元地区）し、安心して就業できる環境を提供する。 採用時のジェンダーバイアス解消のための方針等を策定する。 <p>(4) 人材育成システム「鹿児島大学モデル」を組織への貢献と職員個人のキャリア形成に資する人事マネジメントシステムとして再構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 課長代理、係長等の「ライン職」及び専門員、専門職員等の「スタッフ職」を「キャリアパス」として設定し、複線型の人事管理制度を構築するための検討を開始する。 専門性の高い部署に必要な人材を確保し適切に配置するため、選考採用等を計画的に行うための検討を開始する。 「鹿児島大学モデル」を人事マネジメントシステムとして再構築するための検討を開始する。 	<p>2. 人事に関する計画</p> <p>(1) 学術研究院会議において、全学的な視点で教員人事管理基本方針の策定や学長裁量ポイントの措置等について検討を行い、共通教育の充実・強化、欧米水準の獣医学教育の実施及び法学部の改組による大学改革と機能強化に必要な人件費ポイントを学長裁量ポイントとして確保し、それぞれ、教育センターに10名、共同獣医学部に4名及び法学部に3名の教員を増員し配置した。</p> <p>(2) 平成28年4月1日付けで新たに2名の教員を年俸制に移行した。また、適切な業績評価体制とするための改善点等について、人事計画室において検討を行った。</p> <p>クロスアポイントメント制度を活用し、株式会社ラック（1名）及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）（1名）と協定を締結した。また、平成28年度文部科学省卓越研究員事業により雇用した助教1名にテニュアトラック制度を適用した。</p> <p>(3) 年間利用者が延べ30人まで増加した研究支援員制度について、疾病治療や管理運営業務従事を新規支援対象とした場合の運用方法を検討した。また、就業環境整備を進めるため、郡元地区保育施設ワーキンググループを設置し6回の検討を行い、学長へ提案を盛り込んで報告書を提出した。さらに、ジェンダーバイアスチェックを導入した人事採用プログラムに関するトップセミナーを開催するなど、男女共同参画事業を推進し、女性研究者比率は前年度より1.7%増の18.7%に、女性管理職比率は、14.7%に達した。</p> <p>(4) 自己の得意分野、担当職務に対する自己評価、希望する職務分野及び「専門職の希望」等を含むキャリアパスプラン等について、「身上調査」による意向調査を8月に実施した。また、昇任候補者を選考するための面接の際に、昇任後のキャリアパス等についても直接、対象者の意向を確認した。併せて、「ライン職」及び「スタッフ職」を「キャリアパス」として設定し、複線型の人事管理制度を構築するための検討を開始した。</p> <p>専門性の高い部署に必要な人材を確保し配置するため、専門的知識、経験を有する者等を対象とした選考採用を実施し、事務職員6名、技術職員2名の計8名を採用した。また、平成29年6月に病院専従職員の選考採用を行うための事務手続きを開始した。併せて、今後も必要な部署に適切に配置するため、選考採用等を計画的に行うための検討を開始した。</p> <p>人材育成システム「鹿児島大学モデル」を人事マネジメントシステムとして再構築する方策の一つとして、職員のキャリア選択や開発を支援する専門職の資格「CDA（キャリア・ディベロップメント・アドバイザー）、キャリアコンサルタント」を有する職員による「キャリア相談日」を設定（事務職員及び技術職員を対象）し、自由に相談できる体制を整備した。また、メンタル不調を来した職員や休職等から復職する職員、定年退職後に再雇用を希望する職員に対しても、キャリア支援をベースに面談を行い、個人のキャリア支援を組織力向上に繋</p>

<p>(5) 高度な専門性を有する人材等、多様な人材の確保及び他大学等関係機関との間で広く計画的な人事交流を行う。</p> <p>(6) 全学的な人件費管理計画を策定し、適正な人件費の管理に努める。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 142,671百万円(退職手当は除く。)</p>	<p>(5) 高度な専門性を有する人材など多様な人材の確保及び他大学等関係機関との間で広く計画的な人事交流を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学改革支援・学位授与機構、日本学術振興会、文化庁、九州地区各国立大学、鹿児島県及び鹿児島市等との人事交流を積極的に行う。 <p>(6) 全学的な人件費管理計画を策定し、適正な人件費の管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3期中期目標期間中における人件費の分析・シミュレーションを行い、第3期中期目標期間中における全学的な人件費管理計画を策定する。 <p>(参考1) 平成28年度の常勤職員数 2,387人 また、任期付き職員数の見込みを454人とする。</p> <p>(参考2) 平成28年度の人件費総額見込み 23,733百万円(退職手当は除く。)</p>	<p>げるシステム整備が進んだ。(延べ相談回数21回、再雇用希望者面談19人)</p> <p>(5) 大学改革支援・学位授与機構(3名)、日本学術振興会(1名)、文化庁(2名)、文部科学省(1名)等との人事交流を行った。</p> <p>(6) 第3期中期目標期間中における人件費の分析・シミュレーションを行い、教員については、第3期中期目標・中期計画期間中における人件費ポイント削減計画を策定し、教員以外については、人員削減計画を策定し、全学的な人件費管理計画を策定した。</p>
---	--	--

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
法文学部			
法政策学科	380	424	111.5
経済情報学科	580	626	107.9
人文学科	620	689	111.1
3年次編入	20	26	130.0
教育学部			
学校教育教員養成課程	900	973	108.1
特別支援教育教員養成課程	60	67	111.6
生涯教育総合課程	140	166	118.5
理学部			
数理情報科学科	160	181	113.1
物理科学科	180	199	110.5
生命化学科	200	214	107.0
地球環境科学科	200	220	110.0
医学部			
医学科	692	710	102.6
保健学科	520	500	96.1
歯学部			
歯学科	318	320	100.6
工学部			
機械工学科	376	439	116.7
電気電子工学科	312	357	114.4
建築学科	220	250	113.6
環境化学プロセス工学科	140	154	110.0
海洋土木工学科	192	210	109.3
情報生体システム工学科	320	358	111.8
化学生命工学科	200	217	108.5
3年次編入	40	45	112.5
農学部			
農業生産科学科	75	84	112.0
食料生命科学科	70	72	102.8
農林環境科学科	60	57	95.0
生物生産学科(H28 募集停止)	240	264	110.0
生物資源化学科(H28 募集停止)	180	207	115.0
生物環境学科(H28 募集停止)	195	209	107.1
獣医学科(H24 募集停止)	30	36	120.0

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
水産学部			
水産学科	540	569	105.3
水産教員養成課程(H27 募集停止)	20	23	115.0
共同獣医学部			
獣医学科	150	159	106.0
学士課程 計	8,330	9,025	108.3
人文社会科学部			
法学専攻	10	11	110.0
経済社会システム専攻	20	19	95.0
人間環境文化論専攻	10	15	150.0
国際総合文化論専攻	16	11	68.7
教育学研究科			
教育実践総合専攻	76	76	100.0
保健学研究科			
保健学専攻	44	52	118.1
理工学研究科			
機械工学専攻	100	112	112.0
電気電子工学専攻	90	98	108.8
建築学専攻	50	67	134.0
化学生命・化学工学専攻	84	89	105.9
海洋土木工学専攻	36	18	50.0
情報生体システム工学専攻	84	87	103.5
数理情報科学専攻	28	13	46.4
物理・宇宙専攻	30	37	123.3
生命化学専攻	36	47	130.5
地球環境科学専攻	34	29	85.2
農学研究科			
生物生産学専攻	52	45	86.5
生物資源化学専攻	42	30	71.4
生物環境学専攻	44	28	63.6
水産学研究科			
水産学専攻	64	63	98.4
医歯学総合研究科			
医科学専攻	20	19	95.0
修士(博士前期)課程 計	970	966	99.5

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
人文社会科学研究科 地域政策科学専攻	18	20	111.1
保健学研究科 保健学専攻	18	17	94.4
理工学研究科 総合理工学専攻	24	15	62.5
物質生産科学専攻 (H28 募集停止)	16	9	56.2
システム情報科学専攻 (H28 募集停止)	16	19	118.7
生命環境科学専攻 (H28 募集停止)	16	12	75.0
医学総合研究科 健康科学専攻	76	108	142.1
先進治療科学専攻	124	201	162.0
連合農学研究科 生物生産科学専攻	21	35	166.6
応用生命科学専攻	24	27	112.5
農水圏資源環境科学専攻	24	53	220.8
博士（博士後期）課程 計	377	516	136.8
司法政策研究科 法曹実務専攻 (H27 募集停止及び H29.3.31 付廃止)	15	4	26.6
臨床心理学研究科 臨床心理学専攻	30	30	100.0
専門職学位課程 計	45	34	75.5
教育学部附属小学校 (学級数 27)	908	879	96.8
教育学部附属中学校 (学級数 15)	600	596	99.3
教育学部附属特別支援学校 (学級数 9)	60	60	100.0
教育学部附属幼稚園 (学級数 3)	90	92	102.2

○ 計画の実施状況等

- 1. 学士課程の定員充足率は、平均 108.3%である。全ての学部の学科において、収容定員の 90%以上を充足しており、適切な教育研究活動が行われている。
- 2. 大学院全体の定員充足率は、修士課程・博士前期課程 99.5%、博士課程・博士後期課程 136.8%、専門職学位課程 75.5%である。また、定員充足率が 90%未満の専攻は 11 専攻であり、各専攻とも定員の確保に努めている。なお、各専攻の充足率不足の主な理由は下記のとおりである。

修士課程・博士前期課程

○人文社会科学研究科

国際総合文化論専攻

定員未充足の主な原因は、昨今の景気の復調により売り手市場となった就職戦線の影響もあり、学部からの進学者が少なくなったためであると考えられる。その一方で、留学生の受け入れについては堅調であり、平成 29 年度入試のうち指定校推薦入試（10 月入学）の二次募集を行っており、志願者が出ているところである。

今後は、進学者の増加に向けて大学院生と学部生との共同作業などを行う場の設定や、学部生が大学院生の活動を見やすくする工夫をしていくことが必要であると考えている。

○理工学研究科

海洋土木工学専攻

本専攻所属学生の主要な就職先である建設業界は、震災復興、五輪、国土強靱関連の建設ラッシュと定年退職者増加による人手不足のため、他の業種に比べて売り手市場となっている。これまでよりも大手民間企業や官公庁への就職が容易となる部分があり、大学院進学よりも就職を選ぶ学部学生が増加したことが主たる要因であると考えられる。ただし、大学院での基礎的研究を経験することも重要であり、昨年度から、大学院説明会の開催や、学部 3 年生（3 年後期）の研究室への仮配属システムの導入など、大学院での研究の魅力も理解できるよう工夫を重ねている。それらの効果も現れはじめ、現在改善の傾向にある。

数値情報科学専攻

家庭の経済状況から大学院への進学よりも就職を希望する学部学生が依然として多いこと、学部学生の民間企業への就職が容易になってきていること、本学大学院合格者の中で他大学院への進学を選択した者が多かったことが定員未充足の主たる要因であると考えられる。

これを解消するため、学部入学時のオリエンテーションや学部 4 年のゼミ開始時に大学院の説明や研究室の紹介を行うとともに、各教員は折に触れ学生達に大学院で学ぶことの意義について説明するように努めている。

地球環境科学専攻

経済的な事由により、進学を断念する学生も少なからずいると考えられる。また、分野によっては、近年の就職事情が好転しており、就職を選択する学生が増加しているためと考えられる。平成 29 年 2 月から参加が認められた火山人材育成コンソーシアムにおける講義、実習等のメリットなど、大学院での取り組みを学部学生に説明する機会を作り、定員充足に努めている。

○農学研究科

生物生産学専攻

大学院修了後の進路への不安や奨学金返還などの経済的不安、また少子化の影響により入学志願者が減少したこと、本学の学部学生が他大学院へ流出したこと、学部卒業者の就職における社会情勢の向上から大学院進学よりも就職を選ぶ学生が増加したことが、定員未充足の主たる原因であると考えられる。

これを解消するため、修了後の出口確保の取組を行うとともに、大学院入試説明会の開催など相談窓口の充実を図っている。

生物資源化学専攻

社会情勢の向上から大学院進学よりも就職を選ぶ学部学生が増加したことや、就職活動時に、鹿児島は遠方であるため旅費や時間などの点において不利になることから、本学の学部学生が中央の他大学院へ流出したことが、定員未充足の主たる原因であると考えられる。

これを解消するため、修了後の出口確保の取組を行うとともに、大学院入試説明会の開催など相談窓口の充実を図っている。

生物環境学専攻

大学院修了後の奨学金返還などの経済的不安、学部卒業者の就職における社会情勢の向上から大学院進学よりも公務員を中心に就職を選ぶ学生が増加したことが、定員未充足の主たる原因であると考えられる。

これを解消するため、大学院入試説明会の開催など相談窓口の充実を図るとともに、奨学金等の経済的な支援について細かく説明していくことにより、社会人入学者も含めた大学院進学希望者の増加を図る。

博士後期課程**○理工学研究科****総合理工学専攻**

平成 28 年度の理工学研究科博士後期課程の改組に伴いスタートした総合理工学専攻は、従来の教育目的や教育方法の見直し、社会の中の研究の位置づけを捉える国内長期インターンシップの導入など、新教育研究体制の周知を行い、定員確保に努めている。ただし、周知・理解に時間を要しているのが現状である。

平成 28 年度 10 月入学まで含めれば、定員充足率 87.5%となっており、新教育研究体制の強化による効果が現れ始めているものと考えている。

物質生産科学専攻

博士前期課程修了者の就職状況が良い半面、博士後期課程修了後の就職が困難な状況であり、博士後期課程への進学者が年々減少傾向にあること、また企業における研究開発の高度化に伴い、より高度な知識を求める社会人学生は増加傾向にあるものの、仕事の都合で途中退学する者が多いことが定員未充足の主たる要因である。平成 28 年度の理工学研究科博士後期課程の改組に伴い、教育目的や教育方法の見直し、学生の就職に対する意識改革を進め、新教育研究体制の教育研究強化により定員確保に繋げたいと考えている。

生命環境科学専攻

博士前期課程修了者の就職状況が良い半面、博士後期課程修了後の就職が困難な状況であり、博士後期課程への進学者が年々減少傾向にあること、また企業における研究開発の高度化に伴い、より高度な知識を求める社会人学生は増加傾向にあるものの、仕事の都合で途中退学する者が多いことが定員未充足の主たる要因である。平成 28 年度の理工学研究科博士後期課程の改組に伴い、教育目的や教育方法の見直し、学生の就職に対する意識改革を進め、新教育研究体制の教育研究強化により定員確保に繋げたいと考えている。

専門職学位課程**○司法政策研究科****法曹実務専攻**

全国的な法科大学院への進学希望者の減少、また学内での法科大学院への進学希望者を増加させるに至らなかったことから、本研究科においては平成 27 年度より学生募集を停止している。平成 28 年度は最終学年（3 年）の在籍生を残すのみであったことが定員未充足の要因である。

なお、司法政策研究科が実施した法曹養成課程の教育資産を活用して、本学が地域の法学教育機関としての責務を果たすための基盤整備を検討し、平成 27 年 3 月に「司法政策教育研究センター」を全学組織として設置した。地域の法曹志願者への支援やリカレント教育を含め、地域貢献を軸とした法学教育研究の振興に取り組むための拠点として活動している。